

遠 軽 町 下 水 道 事 業 経 営 戦 略

令和 4 年 3 月

遠 軽 町 経 済 部 水 道 課

【目 次】

第1章 経営戦略策定の主旨と位置づけ.....	1
1. 経営戦略の必要性.....	1
2. 経営戦略の位置づけ.....	1
3. 経営戦略における課題認識.....	2
4. 計画期間.....	2
第2章 下水道事業の現状と課題	3
1. 下水道事業の役割.....	3
2. 下水道事業の現状.....	4
3. 下水道事業の課題.....	12
第3章 基本方針と基本目標.....	13
1. 基本方針と基本目標.....	13
2. 投資の効率化（衛生的な生活環境を提供する下水道）	15
3. 経営基盤の強化（将来にわたって持続可能な下水道）	17
4. 危機管理の強化（安心安全な下水道）	19
第4章 投資計画の策定.....	20
1. 下水道継続計画設計費.....	20
2. 投資の効率化（衛生的な生活環境を提供する下水道）	21
3. 危機管理体制の強化（安心安全な下水道）	24
4. 投資計画の整理.....	26
5. 財源見込.....	28
第5章 財政計画	29
1. 財源試算.....	29
2. その他の計算条件.....	32
第6章 投資・財政計画.....	36
1. 投資・財政計画について.....	36
2. 補填財源について.....	36
第7章 経営戦略の事後検証.....	43
第8章 経費回収率の向上に向けたロードマップ	44

第1章 経営戦略策定の趣旨と位置付け

1. 経営戦略の必要性

遠軽町の下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善ならびに浸水防除等、市民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

一方、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しています。

このような中、下水道事業が町民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスに提供を安定的に継続していくためには、現状把握・分析、将来予策を行い中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を平成 29 年に策定し、それに基づき施設、財務、組織及び人材等の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み事業の安定的経営をめざします。

なお、この経営戦略でいう下水道事業とは、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業をあわせています。

2. 経営戦略の位置づけ

遠軽町下水道事業経営戦略は単体の計画ではなく、上位計画である「遠軽町第2次総合計画」及び「遠軽町都市計画マスタープラン」と整合を図ります。

このなかで、下水道事業の方向性を定めた後に個別の問題を解決するためのストックマネジメント計画の策定等を推進するとともに各業務内で発生した課題や事業内容を経営戦略に反映していきます。図 1.1 に経営戦略の位置づけイメージ図を示します。

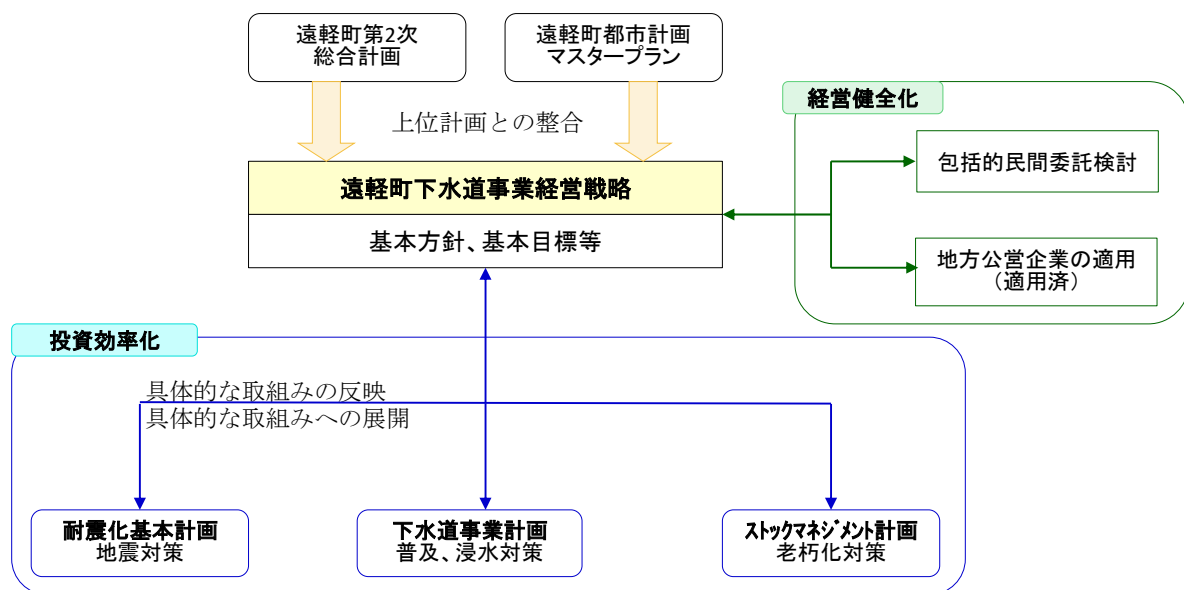


図 1.1 下水道経営戦略の位置づけイメージ図

3. 経営戦略における課題認識

施設、財務に関する「経営戦略」では、「投資計画」と「財政計画」を策定し、最終的には均衡した形として策定します。また経営戦略を策定する際には、十分な現状分析・把握を行うことを前提に、中長期的な視点を持つことが求められ、投資計画においては中長期的な更新需要予測を適切に行うとともに、財政計画においては財源構成からその実現可能性を検証し、経営戦略として取りまとめることが重要です。経営戦略の策定ステップを図 1.2 に示します。

① 投資計画

将来的な需要を適切に把握するとともに、アセットマネジメント等の知見を活用してその最適化を図る計画を策定します。

② 財政計画

必要な需要額を賄う財源を中長期的な経営の中で計画的かつ適切に確保することを内容とする計画を策定します。

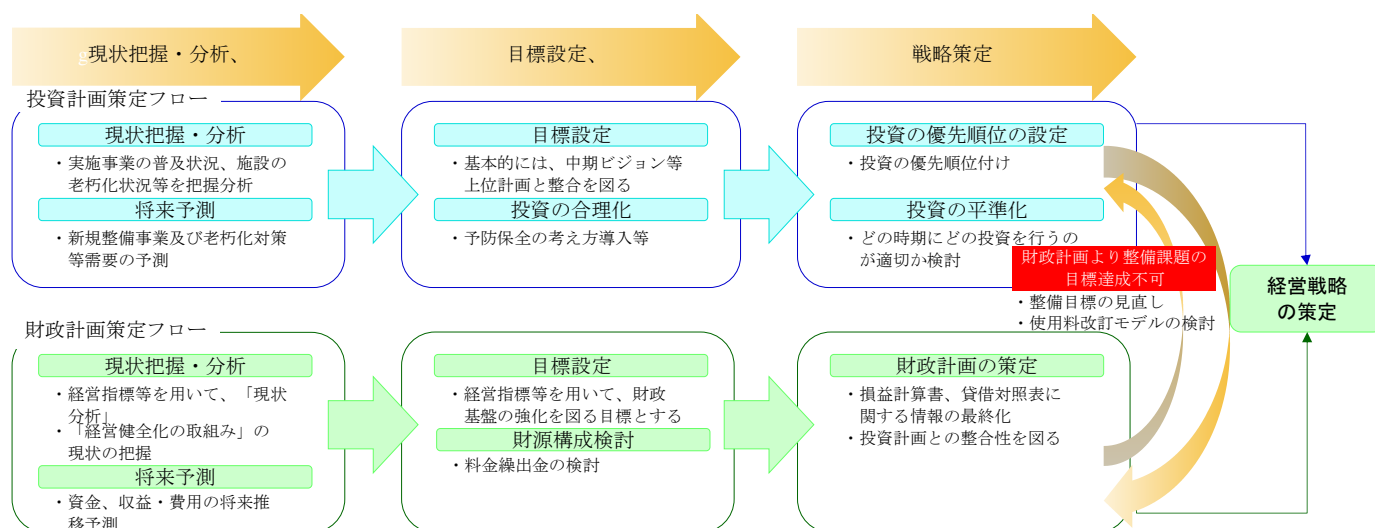


図 1.2 経営戦略策定の全体像

4. 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成 29 年度から令和 8 年度までの 10 年間とします。

計画期間中においては 5 年毎に PDCA サイクルを活用し、計画、実施、検証、計画の見直しを行うため、令和 3 年度に中間年の見直しを行います。

第2章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道事業の役割

下水道は町民の生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）及び公共用水域の水質保全に欠かせない、公共性、公益性の高い重要な都市基盤施設です。

(1) 生活環境の改善（汚水の排除）

生活、生産活動に伴って生じる汚水を速やかに排除し、悪臭や害虫の発生を防止し、感染症を予防します。またトイレの水洗化を通じて、衛生的な生活環境を確保します。

(2) 浸水の防除（雨水の排除）

降った雨水を速やかに排除し、浸水の防除を行います。特に市街地においては、住民の生命と財産を守ると同時に交通部の都市機能確保の面からも必要なものであり、浸水対策として下水道の整備が不可欠となっています。

(3) 公共用水域の水質保全

生活排水を中心とする汚水を下水道管渠で処理場に集め、適切に処理することにより、河川や水路等の公共用水域の水質汚濁を防止し、豊かな自然環境を保全します。

2. 下水道事業の現状

本町は、平成 17 年 10 月 1 日には生田原町、遠軽町、丸瀬布町及び白滝村の 4 町村合併により、新しい「遠軽町」となりました。

下水道事業は昭和 60 年 10 月に遠軽処理区の供用を開始した降、平成 16 年 11 月に丸瀬布処理区、平成 17 年 3 月に白滝処理区が供用を開始し、以後、積極的に施設整備を進め、令和 2 年度末の下水道処理人口普及率 83.55%、水洗化率 92.98%となっていますが、雨水管渠整備率（整備延長率）は、37.92%と低い状況にあります。

経営の面では事業経営の健全化を確保するとともに、経営の基盤を強化するため、平成 23 年度に地方公営企業会計を適用し、効率的な事業運営への取り組みを行っています。

また本町には、「遠軽下水処理センター」、「丸瀬布せせらぎセンター」、「白滝浄化センター」及び南町ポンプ場の 3 処理場及び 1 ポンプ場があります。

表 2.1 遠軽町令和 2 年度末整備状況※1

項目		遠軽処理区			丸瀬布処理区	白滝処理区	合計※2
		公共	特環	計	特環	特環	
計画人口	人	13,360	330	13,690	1,090	450	15,230
行政人口	人	15,243	537	15,780	1,212	594	19,147
計画区域内人口	人	14,609	352	14,961	1,106	450	16,517
処理区域内人口	人	14,098	352	14,450	1,097	450	15,997
普及率	%	92.49	65.55	91.57	90.51	75.76	83.55
普及率（/計画区域内）	%	96.50	100.00	96.58	99.19	100.00	96.85
水洗化人口	人	13,188	352	13,540	1,023	311	14,874
水洗化率	%	93.55	100.00	93.70	93.25	69.11	92.98
事業計画区域面積	ha	671.50	75.50	747.00	96.10	56.20	899.30
整備面積（污水）	ha	504.30	35.81	540.11	92.76	55.60	688.47
整備率（污水）	%	75.10	47.43	72.30	96.52	98.93	76.56
整備面積（雨水）	ha	255.16	—	255.16	—	—	255.16
整備率（雨水）	%	38.00	—	38.00	—	—	38.00
計画管渠延長（污水）	m	120,825	4,253	125,078	16,141	9,917	151,136
計画管渠延長（雨水）	m	121,150	—	121,150	—	—	121,150
整備延長（污水）	m	96,267	2,441	98,708	15,177	8,018	121,903
整備延長率（污水）	%	79.67	57.39	78.92	94.03	80.85	80.66
整備延長（雨水）	m	45,937	—	45,937	—	—	45,937
整備延長率（雨水）	%	37.92	—	37.92	—	—	37.92

※1：合併浄化槽除く

※2：行政人口は生田原含む

出典：遠軽町公共下水道計画と現状

遠軽下水処理センター

供用開始：昭和 60 年 10 月

処理方式：標準活性汚泥法

処理能力：7,900m³/日



丸瀬布せせらぎセンター

供用開始：平成 16 年 11 月

処理方式：好気性活性汚泥法

処理能力：900m³/日



白滝浄化センター

供用開始：平成 17 年 3 月

処理方式：好気性活性汚泥法

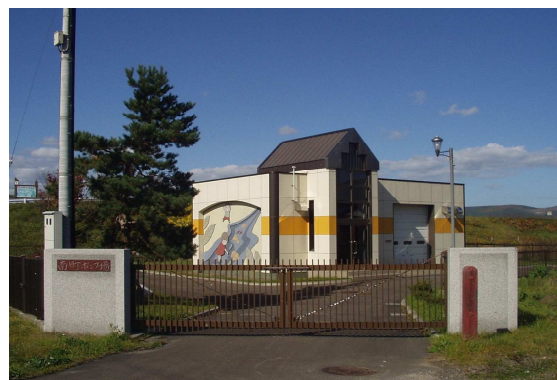
処理能力：450m³/日



南町ポンプ場

供用開始：平成 5 年 3 月

1 分間の揚水量：3.8m³/分



2.1 経営の状況

(1) 下水道使用料の状況

下水道使用料は、令和 2 年度で 269,588 千円（公共：231,926 千円、特環：37,662 千円）となっています。平成 25 年度までは整備面積の増加及び水洗化率の上昇に応じて使用料収入は増加しておりましたが、近年は人口減少や節水機器の普及等により使用料収入が微減となっています。また令和元年度に遠軽 IC 道の駅供用開始に伴い令和 2 年度の使用料は微増となっています。

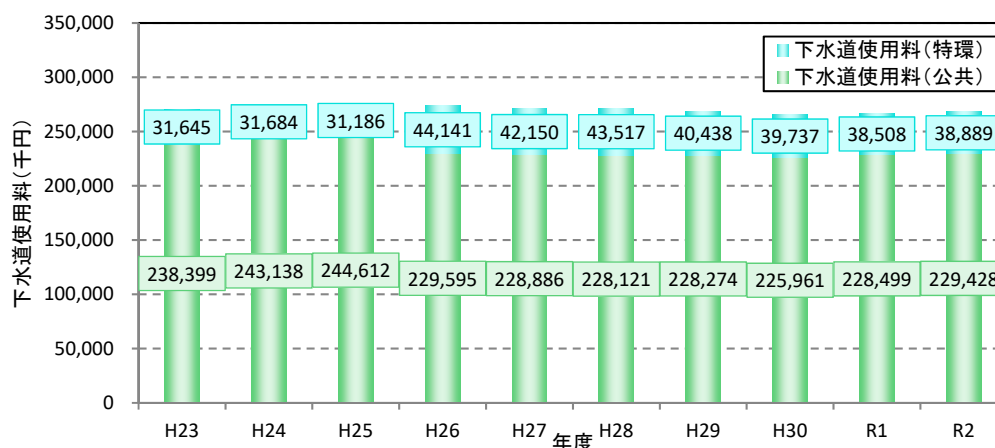


図 2.1 下水道使用料の推移

(2) 汚水処理原価と使用料単価の状況

本町では、公共下水道においては、汚水処理原価が使用料単価を下回っているため、汚水処理費用を使用料収入で賄えているといえます。一方で特定環境保全においては、汚水処理原価が使用料単価を上回っているため、汚水処理費用を使用料収入で賄えきれていません。この賄えきれない単価分の費用は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。

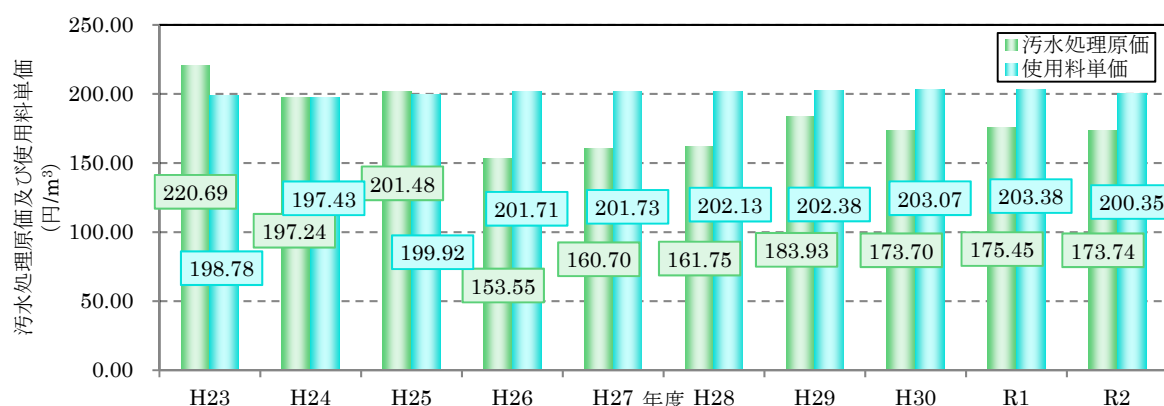


図 2.2 汚水処理原価と使用料単価の推移（公共下水道）

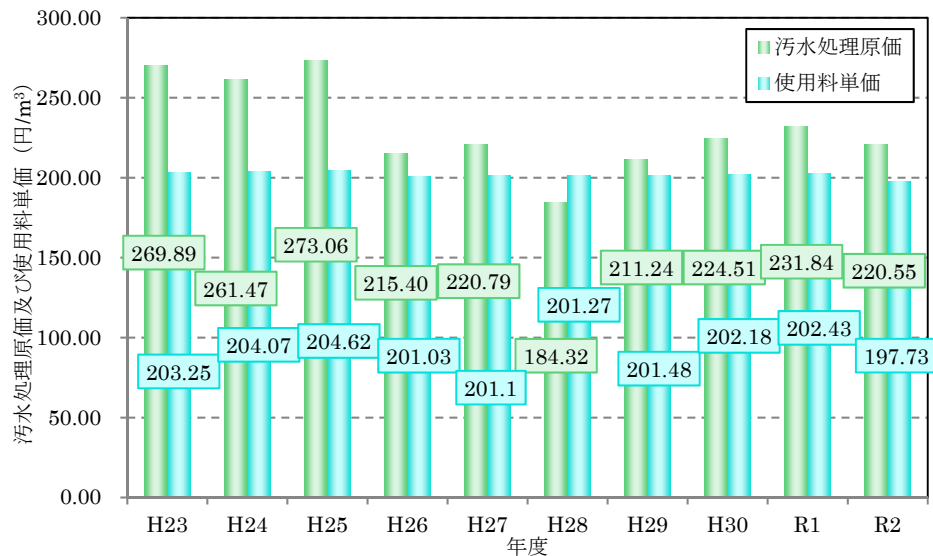


図 2.3 污水处理原価と使用料単価の推移（特環保全公共下水道）

類型団体平均及び全国平均と比較してみると使用料単価 200.35 円/m³（令和 2 年度公共下水道）に対し、173.86 円/m³（令和元年度類型平均）、136.43 円/m³（令和元年度全国平均）と比較して非常に高い状況にあり、使用料水準は高い状況にあります。

なお、ここでのいう類型団体平均とは総務省から公表されている「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定等について」についてより整理しています。なお、遠軽町下水道事業の分類は公共「処理区域内人口 3 万人未満処理区域内人口密度 25 人/ha 以上供用開始後年数 15 年以上」、特環「供用開始後 15 年以上」です。

また污水处理原価について類型団体と比較しますと公共下水道及び特定環境公共下水道ともに低く効率的な経営ができているといえます。

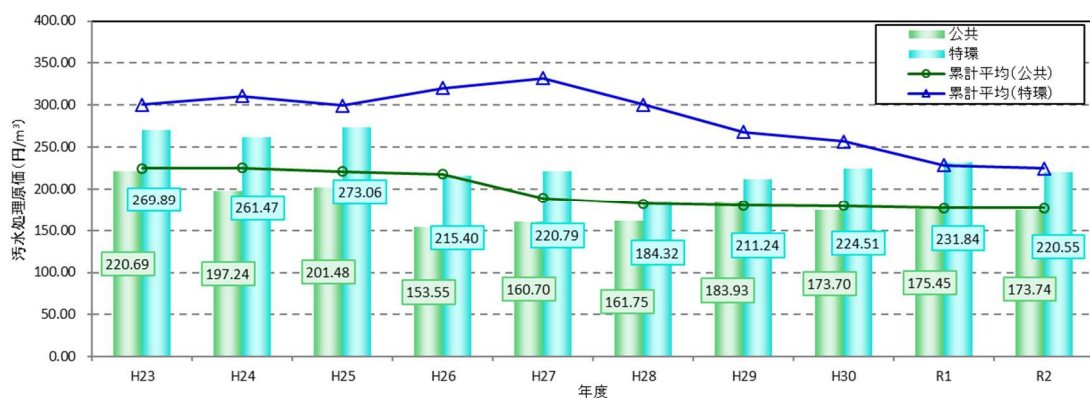


図 2.4 污水处理原価類型団体平均との比較

(3) 経費回収率の状況

公共下水道において、経費回収率は 100%を上回っており、汚水処理費用を使用料収入で賄えているといえます。一方で特定環境保全公共下水道においては、経費回収率が 100%を下回っているため、汚水処理費用を使用料収入で賄えきれいていません。この賄えきれいていない単価分の費用は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。

ただし、類型団体平均と比較すると両事業とも類型団体平均を上回っており健全な経営ができているといえます。

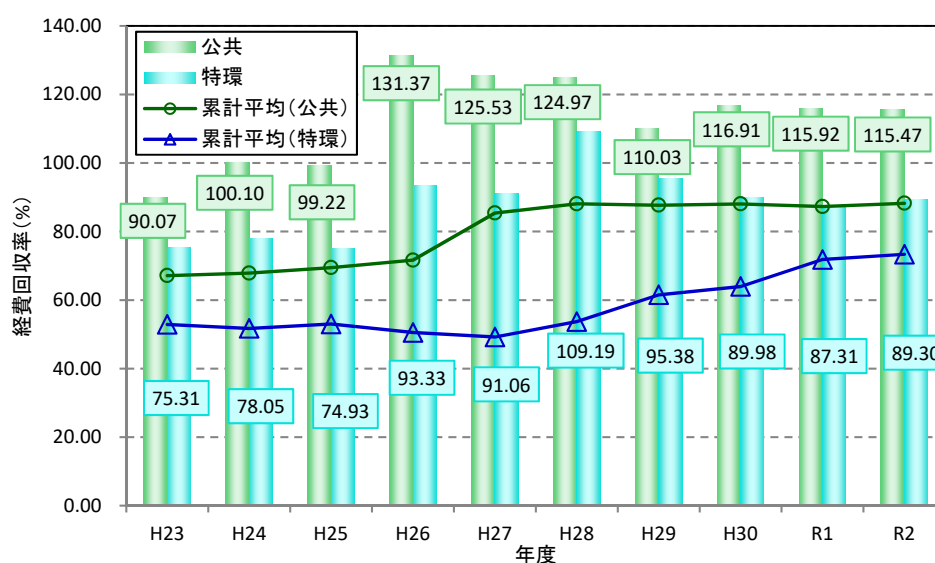


図 2.5 経費回収率類型団体平均との比較

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、両事業とも 100%を超えているため、単年度収支は黒字であり、健全な経営がされています。ただしこの指標には一般会計からの繰入金も含まれていることに留意が必要です。

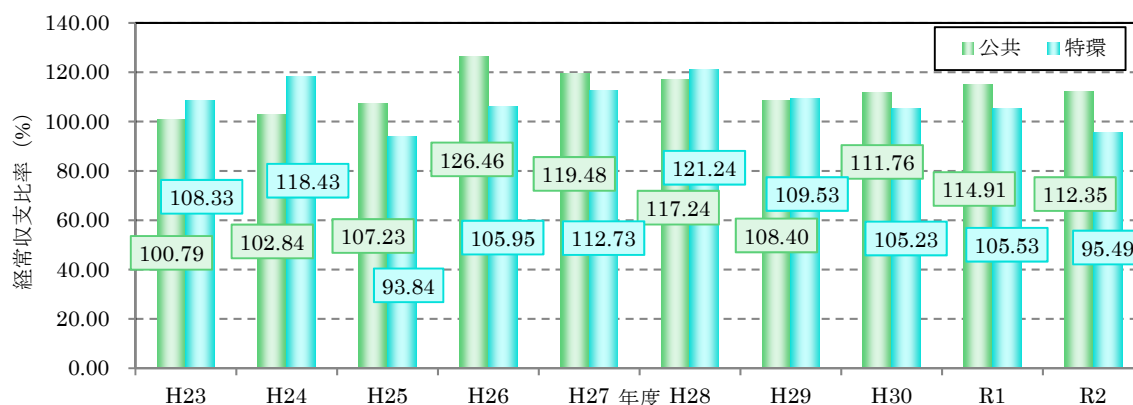


図 2.6 経常収支比率の推移

(5) 一般会計繰入金の状況

繰入金は事業全体で、4 億円を超える金額を一般会計から繰り入れている状況です。

なお、繰入金には、総務省の繰出し基準に基づく基準内繰入と基つかない基準外繰入があり、令和 2 年度の事業全体で基準内繰入 4.3 億円、基準外が 0.5 億円となっています。

基準内繰入金	① 公債費(償還)のうち、一般会計で負担すべきもの。 雨水処理費や下水道事業債(普及特別対策分等)の償還金 ②維持管理費のうち、一般会計で負担すべきもの。 雨水処理負担金や水質規制費、不明水対策費など
基準外繰入金	①歳入不足補填目的のもの 建設改良費、基準外の償還金等

表 2.2 一般会計繰入金の推移

単位：千円

項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共	基準内	482,908	483,010	467,655	441,079	402,579	417,907	410,949	410,783	356,987	369,311
	基準外	40,845	20,611	32,512	48,035	66,711	35,604	2,895	6,637	71,039	45,869
	計	523,753	503,621	500,167	489,114	469,290	453,511	413,844	417,420	428,026	415,180
特環	基準内	89,842	86,571	85,224	86,571	78,800	73,528	73,459	60,201	58,625	60,549
	基準外	21,072	34,335	4,863	0	6,424	17,595	5,367	13,353	14,861	0
	計	110,914	120,906	90,087	86,571	85,224	91,123	78,826	73,554	73,486	60,549
全体	基準内	572,750	569,581	552,879	527,650	481,379	491,435	484,408	470,984	415,612	429,860
	基準外	61,917	54,946	37,375	48,035	73,135	53,199	8,262	19,990	85,900	45,869
	計	634,667	624,527	590,254	575,685	554,514	544,634	492,670	490,974	501,512	475,729

(6) 職員の状況

町民の多様なニーズに対応できるよう組織の再編を計り、必要最小限の職員定数の適正化を図ってきました。ただし、今後は下水道整備に加え計画的な点検・調査及び修繕・改築による施設管理を推進し、施設の延命化を実現していく必要があり、職員 1 人当たりの業務量は増加し負荷が高くなっていく事が想定されます。

表 2.3 下水道職員の推移

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
8人	8人	8人	8人	8人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
8人	8人	8人	8人	8人

2.2 老朽化の状況

(1) 処理場・ポンプ場施設

・既存の機械設備及び電気設備の耐用年数経過状況を見ると414資産($414/659=62.8\%$)が耐用年数を経過している状況であり、改築・更新の時期を迎えています(図 2.参照)。

・以前は長寿命化計画を利用し、改築・更新を実施していますが、現在はストックマネジメント計画により計画的な更新計画の策定及び予算の確保をしています。

・施設を単純に改築すると単年度に事業費のピークが発生し改築事業が実施できない事が想定されるため、予算規模及び重要度等のリスクにより優先度を設定し事業の平準化を進めています(図 2.参照)。

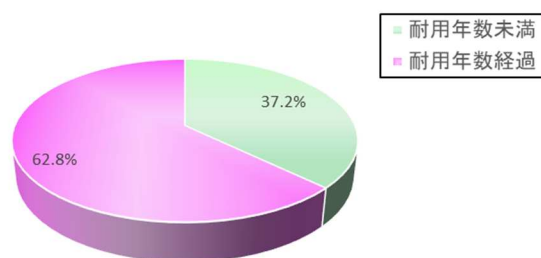


図 2.7 資産耐用年数経過状況※

※：令和2年度末時点（更新資産考慮済）

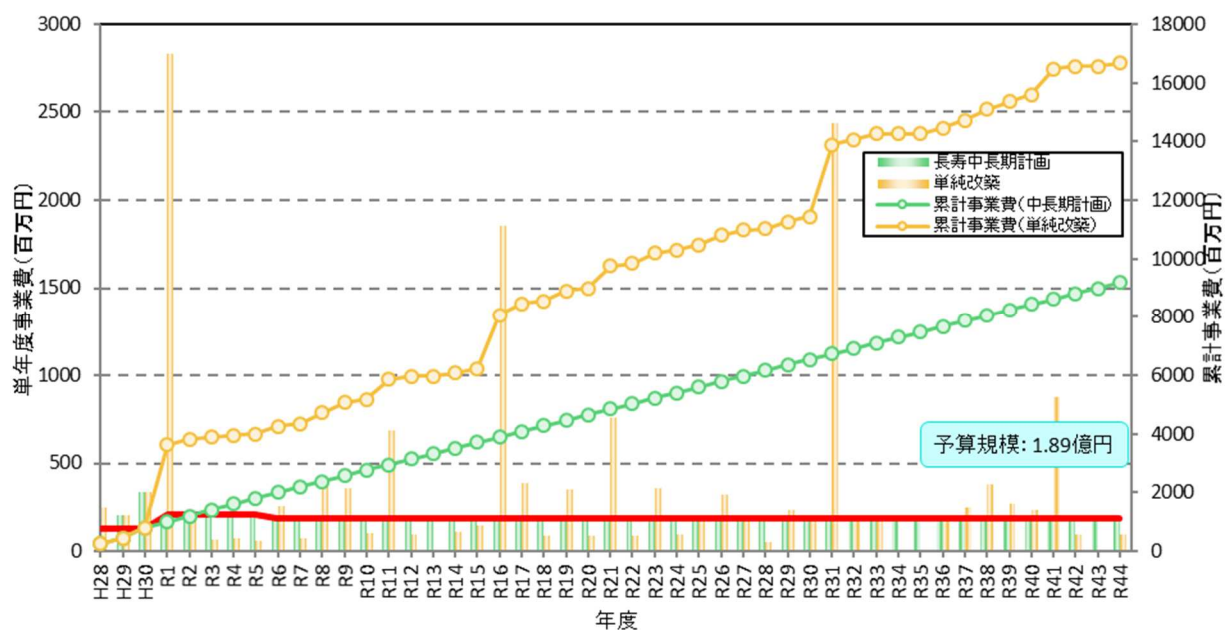


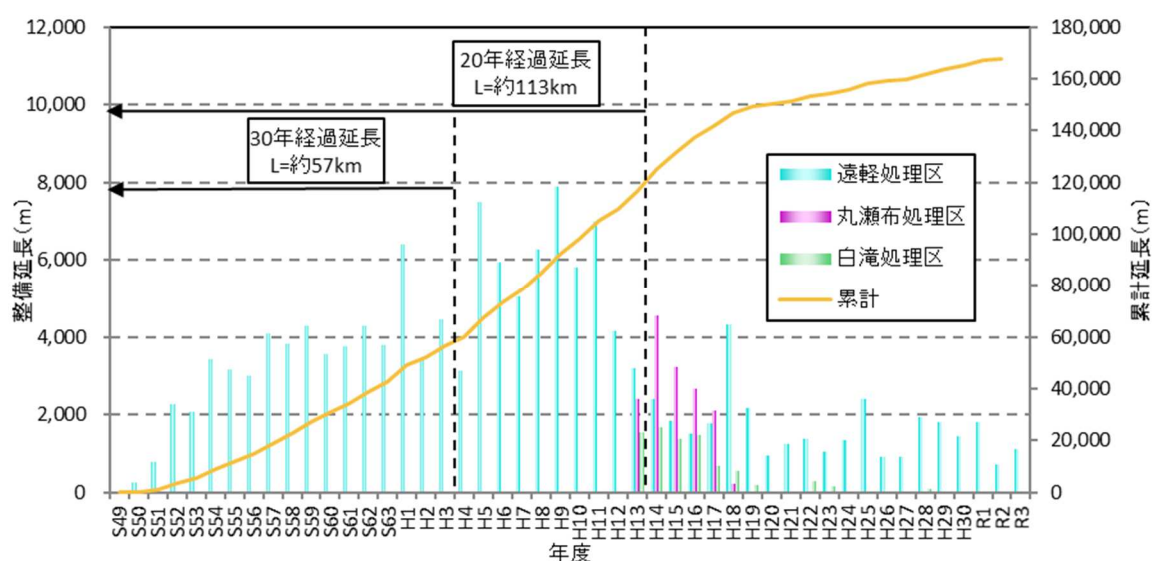
図 2.8 単純改築・中・長期計画改築事業費の比較※

※ストックマネジメント計画参照（平成28～30年度は現長寿命化計画による）

(2) 管路施設の状況

- ・管路の標準耐用年数である 50 年を経過した管渠はなく、処分制限期間 20 年を経過した管渠は約 113km（67.3%）、一般的に道路陥没が増加すると言われていた 30 年を経過した管渠は約 57km（33.9%）程度であり、今後 10～20 年後に改築・更新の時代をむかえるといえます。
- ・今後は計画的な更新計画の策定及び予算の確保が必要となります。なお、丸瀬布及び白滝処理区においては、20 年経過した管渠はない状況です。

図 2.9 下水道管路布設状況



2.3 耐震化の状況

遠軽下水処理センター及び南町ポンプ場において、施設の耐震診断を実施しており判定としては、現在の耐震基準（レベル2）は満足しない結果となりました。

ただし、耐震補強には莫大なお金がかかるため、耐震補強はもちろんの事、重要度に応じた優先順位等の設定が必要となってきます。

3. 下水道事業の課題

以上までの下水道事業の現状を踏まえて、下水道事業が抱える課題と対応策を整理すると以下のとおりです。

課題：急増する施設の老朽化に伴う改築・更新費の増加

- ・施設老朽化に伴う改築更新費用の増加

対応策 老朽化対策

- ・老朽化対策：ストックマネジメント計画の策定

課題：人口減少や節水化による使用料収入の減少

- ・水洗化率の更なる向上
- ・使用料収入の減少

対応策 普及対策、経営健全化対策

- ・普及対策：早期水洗化の促進
- ・経営健全化対策：資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握

課題：集中豪雨と浸水被害の拡大、地震に対する下水道施設の脆弱性

- ・遠軽下水処理センター及び南町ポンプ場、新耐震基準非対応
- ・雨水管渠整備率（整備延長率）H27…37.19% → R2…37.92%

対応策 浸水対策、地震対策

- ・浸水対策：雨水管渠整備
- ・地震対策：耐震化基本計画の策定、施設の耐震化

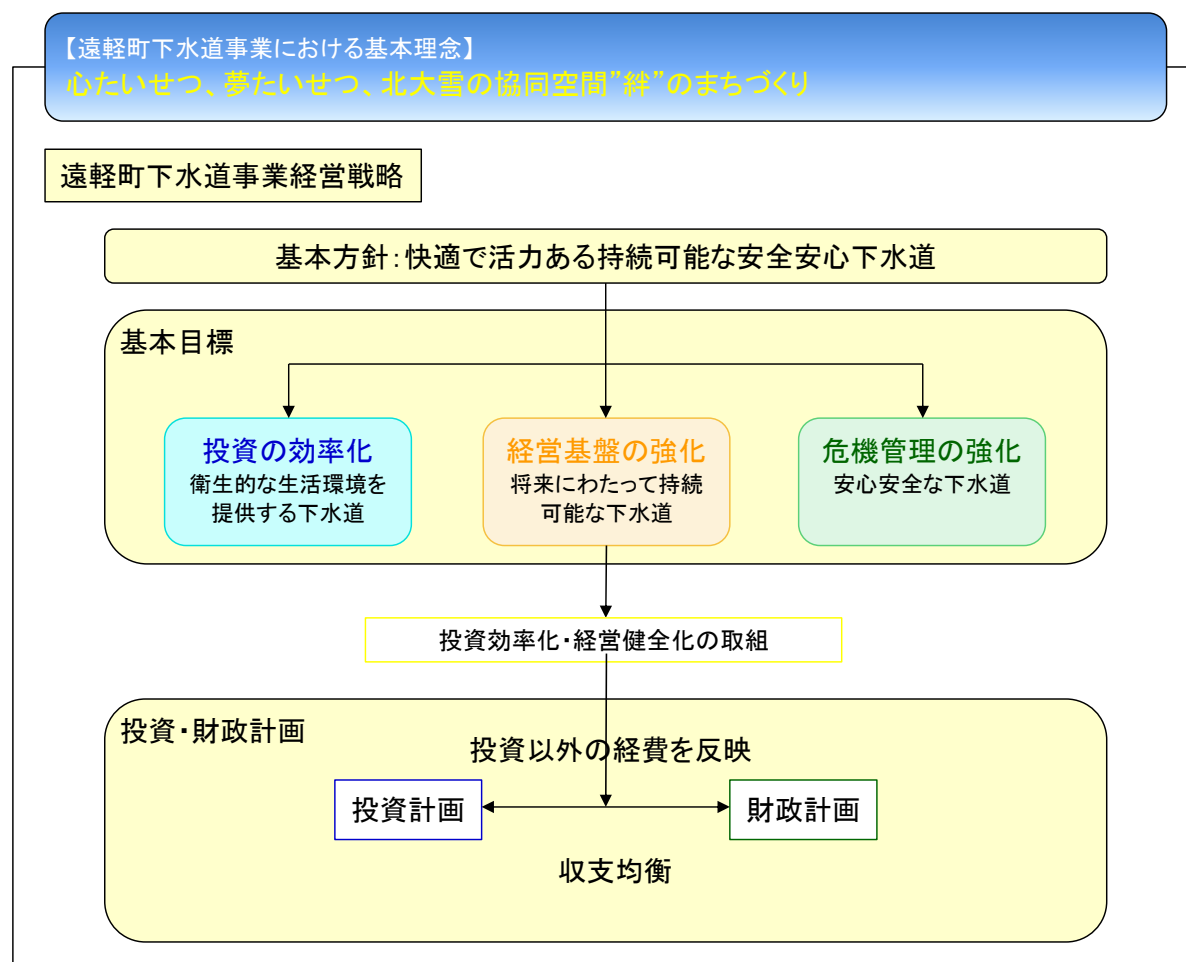
第3章 基本方針と基本目標

1. 基本方針と基本目標の設定

遠軽下水道事業における基本理念は、【心たいせつ、夢たいせつ、北大雪の共同空間“絆”のまちづくり】であり、将来にわたり下水道事業を継続していくために本経営戦略での基本方針としては【快適で活力ある持続可能な安全安心下水道】の実現を目指します。

基本方針を実現するため、「投資の効率化（衛生的で快適な生活環境を提供する下水道）」、「経営基盤の強化（将来にわたって持続可能な下水道）」、「危機管理の強化（安全安心な下水道）」の3つを基本目標に設定し、事業に取り組みます。

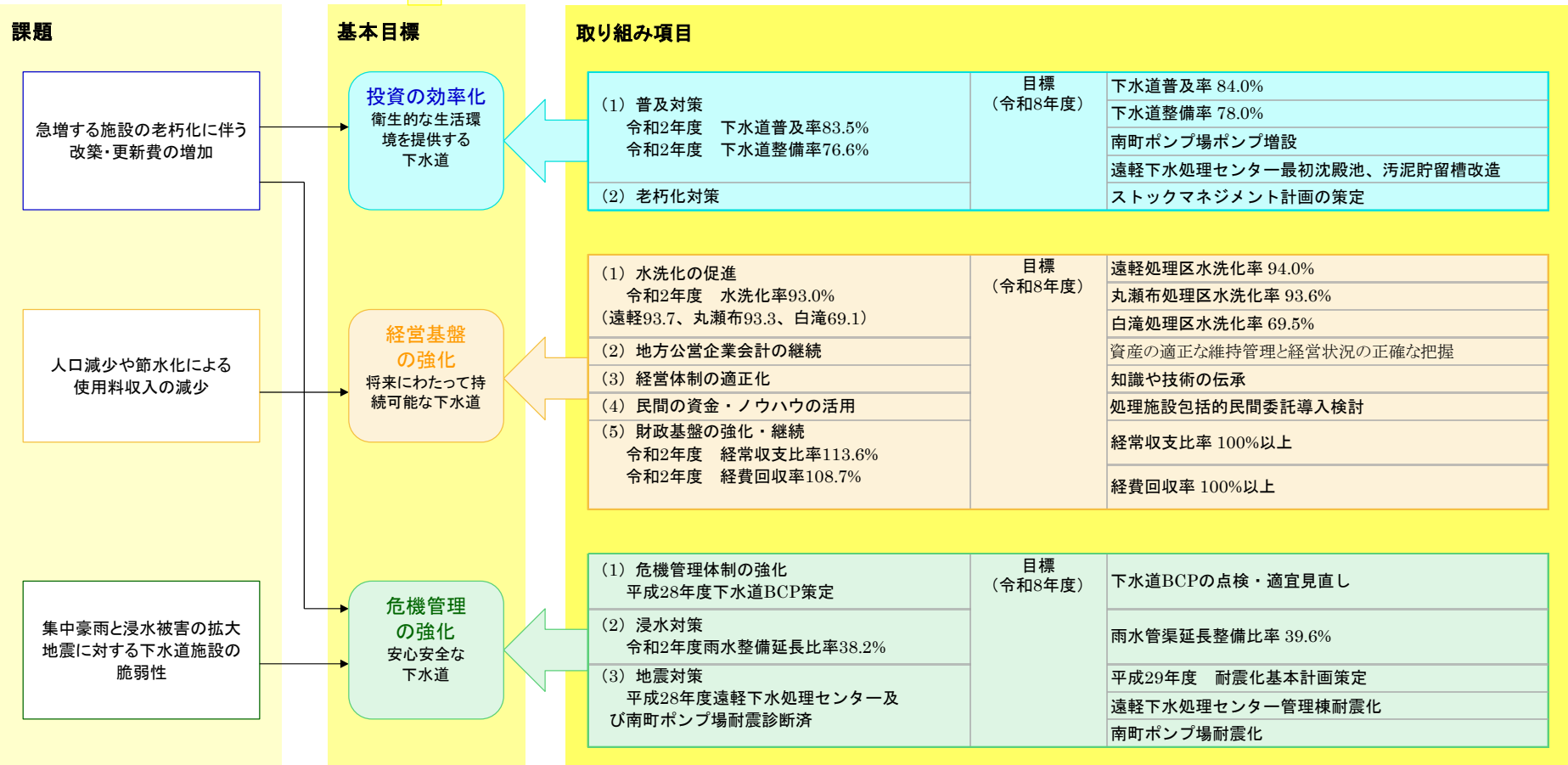
また、前述のとおり下水道事業を持続的・安定的に継続するためには、「投資計画」及び「財政計画」を均衡させることが重要になります。



【遠軽町下水道事業における基本理念】

心たいせつ、夢たいせつ、北大雪の協同空間“絆”のまちづくり

基本方針: 快適で活力ある持続可能な安全安心下水道



2. 投資の効率化（衛生的な生活環境を提供する下水道）

今後とも継続的に汚水整備を進めていくとともに、過大な先行投資とならないよう実態に合わせた計画としていくことはもちろんのこと、今後急速に増加する老朽化資産に対して計画的に改築・更新を行います。

（1）普及対策

未普及地域の早期解消を図るため、令和8年度の下水道普及率84.0%、下水整備率78.0%を目指します。

整備手法としては、下水道接続意欲の高い箇所から整備を進めるものとし、事業の効率化を図ります。

施設の増設等については、整備状況等より流入水量予測と整合を図り適切な時期に増設するように過大な先行投資の防止に努めます。なお今回計画期間中には、令和元年度に遠軽 IC 道の駅供用開始に伴い流入水量が増加すると考えられる南町ポンプ場のポンプ増設工事を行いました。

また令和2年度に遊休施設となっていた最初沈殿池 1 池を有効利用するため、汚泥貯留槽への改造工事を行いました。この工事は将来的に丸瀬布処理区及び白滝処理区の汚泥も受け入れることを考慮しています。

主な取り組み（短期・中長期計画）

- ・ 未普及地域の早期解消を図るための効率的な整備
- ・ 流入水量等の実態に合わせた効率的な段階的南町ポンプ場のポンプ増設工事
- ・ 既施設の将来を見越した有効利用（最初沈殿池を汚泥貯留槽に改造）

(2) 老朽化対策

老朽化対策では、施設の健全度と投資抑制のバランスを図るために、適正な施設調査により劣化の著しい施設のみを効果的に対策することを前提としたストックマネジメント計画を平成 30 年度に策定したことにより投資の合理化を図ります。

また現在は処理場施設の改築・更新事業を進めておりますが、今後増加する管路施設の改築・更新にも対応するために、計画的な管路施設の老朽化調査（カメラ調査）を進めていきます。

主な取り組み（短期目標）

- ・平成 29～30 年度 第 1 期ストックマネジメント計画の策定
- ・令和元～5 年度 スtockマネジメント計画を活用した処理場施設の改築更新
- ・令和 2～5 年度 スtockマネジメント計画を活用した管路施設老朽化調査

主な取り組み（中期目標）

- ・令和 5 年度 第 2 期ストックマネジメント計画の策定
- ・令和 6～10 年度 スtockマネジメント計画を活用した処理場施設の改築更新
- ・令和 6～10 年度 スtockマネジメント計画を活用した管路施設老朽化調査

主な取り組み（長期目標）

- ・令和 10 年度 第 3 期ストックマネジメント計画の策定
- ・令和 10 年度～ スtockマネジメント計画を活用した管路施設老朽化調査
- ・令和 10 年度～ スtockマネジメント計画を活用した下水道施設の改築更新

3. 経営基盤の強化（将来にわたって持続可能な下水道）

今後、人口減少や節水機器の普及等により使用料収入の減少が予想される中、昭和60年10月の供用開始以降整備してきた施設の本格的な更新時期を迎えるにあたってもサービスを持続するため、経営の効率化・健全化に取り組みます。

(1) 水洗化の促進

町広報紙、HP等での接続の呼びかけを継続的に実施、場合によっては戸別訪問を実施し、下水道接続が地域の環境改善につながる事を説明し下水道接続促進を働きかけます。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・町広報紙、HPでの接続呼びかけ継続
- ・場合によっては戸別訪問

処理区	水洗化率(短期目標)		備考
	平成27年度	令和8年度	
遠軽	89.50%	94.00%	
丸瀬布	91.20%	93.60%	
白滝	59.90%	69.50%	

(2) 地方公営企業会計の継続

本町では、平成23年4月1日より地方公営企業会計を適用しており、継続して資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握に努めます。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・資産の適正な把握と経営状況の正確な把握

(3) 経営体制の適正化

これまで、町民の多様なニーズに対応できるよう組織の再編を計り、必要最小限の職員定数の適正化を図ってきましたが今後は、下水道整備に加え計画的な点検・調査及び修繕・改築による施設管理を推進し、施設の延命化を実現していく必要があります、職員1人当たりの業務量は増加し負荷が高くなっていく事が想定されます。

一方で行政改革の推進に伴って、下水道に従事する職員増加は見込めない中、効率的に事業を進めるためには、現在下水道に従事している職員が知識や技術を伝承していく必要があります。

ただし下水道業務継続計画（以降、下水道BCP）においても災害時等には下水道職員が足りない状況であり、町としても新卒者の採用を増やす等の増員も考慮していくべきです。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・ 知識や技術の伝承

(4) 民間の資金・ノウハウの活用

今後も処理施設の民間委託は継続していく予定であり、今後は包括的民間委託の採用を検討し、処理場維持管理に伴う人件費を抑制し、他の部門に人員を割く及び民間のノウハウの活用に努めていくことも検討していく必要があります。

なお、使用料徴収については水道部局に委任しており継続して委任します。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・ 包括的民間委託導入検討

(5) 財政基盤の強化・継続

今後とも健全経営を実施していくために、経常収支比率及び経費回収率 100%以上を目指します。

なお、町の決算は公共下水道及び特定環境保全公共下水道を同一会計で経理しているため、本目標設定においても合わせたものとします。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・ 経常収支比率 100%以上
- ・ 経費回収率 100%以上

【目標設定理由】

① 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入及び一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用をどれだけ賄えているかという経常的な収益力を示す指標であるため目標に設定します。

② 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を示す指標であるため目標に設定します。

4. 危機管理の強化（安心安全な下水道）

下水道事業は、公共用水域の良質な水質の確保や、生命・財産を守る浸水対策など、町民の日常生活に必要なものであることから、防災・減災等の対策にも取り組みます。

（1）危機管理体制の強化

地震災害等の不測の事態により下水道施設が被害を受けた場合でも早期に下水道の機能を回復し、その継続性を高めるために下水道 BCP を平成 28 年度に策定しました。今後は、「上位計画との整合性」、「想定被害への対応力」、「目標との整合性」、「下水道 BCP の定着」及び「対応力の向上」を点検の視点とし PDCA サイクルによるスパイラルアップを目指します。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・ 下水道 BCP の点検・適宜見直し

（2）浸水対策

浸水対策では、日々の維持管理において浸水が想定される区域を重点的に整備することで投資の合理化を図ります。

主な取り組み（短・中期目標）

- ・ 平成 29～令和 8 年度 雨水管渠整備事業

（3）地震対策

遠軽下水処理センター及び南町ポンプ場において、平成 28 年度末で耐震診断を実施済みであり、今後は現在までに蓄積した全ての施設の耐震性能及び補強内容を整理（重要度に応じた優先順位等の設定が必要）します。令和 4 年度には遠軽町下水処理センター管理棟耐震工事を行います。

今後、耐震化は長寿命化計画や改築・更新時期に合わせて実施していく事が望ましく、他の事業との整合を図る必要があります。

なお、「下水道施設耐震化計画」を策定し、計画的に実施していくことで投資の合理化を図ります。

主な取り組み（短期目標）

- ・ 平成 29 年度 下水道施設耐震化基本計画の策定
- ・ 遠軽下水処理センター管理棟、南町ポンプ場の耐震化
- ・ 下水道施設耐震化基本計画をうけての下水道 BCP の見直し

主な取り組み（中・長期）

- ・ 下水道施設の耐震化

第4章 投資計画の策定

1. 下水道継続計画設計費

上記の課題に対しての対策の他、今後の下水道事業を継続するにあたり必要となる調査・計画設計費を以下に示します。なお、下水道 BCP については、必要に応じて見直しを行うものとします。

表 4.1 計画設計費計算条件の整理

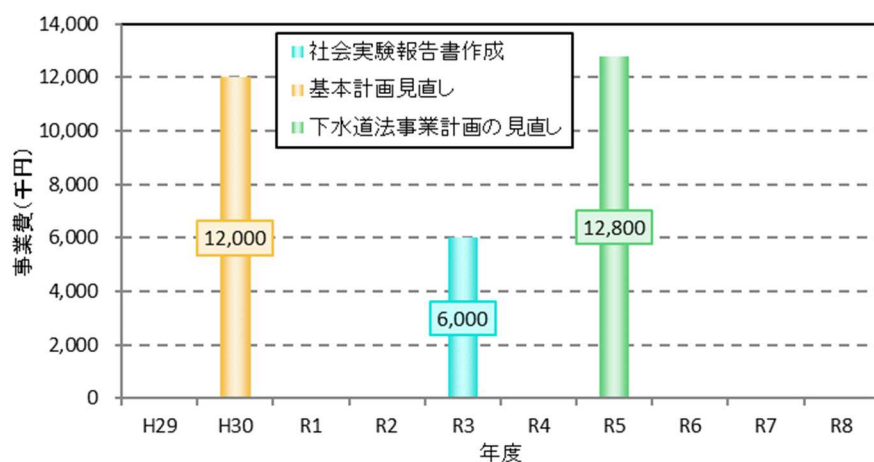
年度	委託内容	概算事業費
平成 30	(1) 下水道基本計画の見直し ・総合計画見直しに伴う、目標年次及び計画フレーム等の変更。また IC 開通に伴う水量の精査 (2) 下水道法事業計画の変更 ・上記を反映した変更	12,000 千円
令和 3	(3) 社会実験報告書作成業務 ・白滝川向浄化センターにおけるクイックプロジェクトの最終報告	6,000 千円
令和 5	(4) 事業計画変更 ・継続中の事業等を考慮した事業計画期間の延伸	12,800 千円

※：事業計画変更には、都市計画法事業認可の延伸も含むものとする。

表 4.2 計画・設計費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
基本計画見直し		フレーム等の見直し 12,000									12,000
下水道法事業計画の変更		上記に含まれる					事業計画延伸 12,800				12,800
社会実験報告書作成					結果報告 6,000						6,000
計	0	12,000	0	0	6,000	0	12,800	0	0	0	30,800



2. 投資の効率化（衛生的な生活環境を提供する下水道）

(1) 普及対策

普及対策として、遠軽 IC 開通に伴う污水管渠整備及び南町ポンプ場の増設工事を実施し、以降は投資を継続的に実施するとともに既存施設の有効利用及び将来利用の観点から最初沈殿池を汚泥貯留槽への改造を令和 2 年度に実施しました。

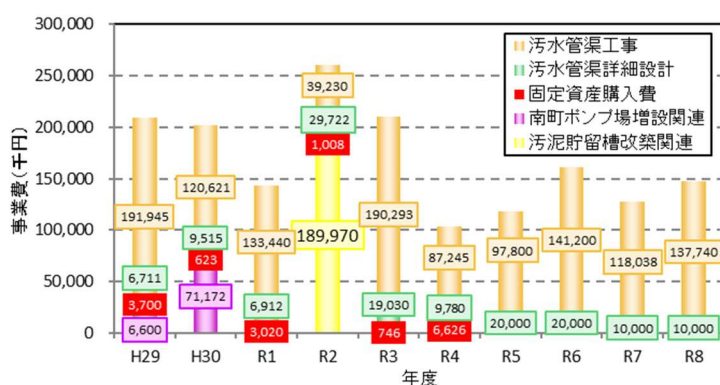
表 4.3 普及対策費計算条件の整理

年度	委託・整備内容	概算事業費
平成 29～ 令和元	(1) 污水管渠工事 ・ IC 関連及び整備路線の高い管渠整備	446,006 千円
平成 29～ 令和元	(2) 污水管渠詳細設計 ・ 上記管渠を施工するための詳細設計	23,138 千円
平成 29～ 令和 4	(3) 固定資産購入費 ・ 業務に必要となる工具器具及び備品の購入費	15,723 千円
平成 29～30	(4) 南町ポンプ場増設詳細設計・工事 ・ 南町ポンプ場ポンプ増設に伴う詳細設計及び工事	77,772 千円
令和 2	(5) 汚泥貯留槽詳細設計・工事 ・ 現在遊休施設となっている最初沈殿池 1 池を将来丸瀬布処理区及び白滝処理区の汚泥も受け入れることを考慮した汚泥貯留槽への改造工事	189,970 千円
令和 2～ 令和 8	(6) 污水管渠工事及び詳細設計 ・ 未普及対策として継続的に事業を実施していく	930,078 千円

表 4.4 普及対策費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
污水管渠工事	IC開通に伴う整備										
	191,945	120,621	133,440	39,230	190,293	87,245	97,800	141,200	118,038	137,740	1,257,552
污水管渠詳細設計	IC開通に伴う整備										
	6,711	9,515	6,912	29,722	19,030	9,780	20,000	20,000	10,000	10,000	141,670
固定資産購入費											
	3,700	623	3,020	1,008	746	6,626					15,723
南町ポンプ場増設詳細設計・工事	詳細設計	増設工事									
	6,600	71,172									77,772
汚泥貯留槽詳細設計・工事				汚泥貯留槽							
				189,970							189,970
計	208,956	201,931	143,372	259,930	210,069	103,651	117,800	161,200	128,038	147,740	1,682,687



(2) 老朽化対策

老朽化対策として、平成 30 年度にストックマネジメント計画を策定し、令和元年度までは、既存の長寿命化支援制度を活用した長寿命化計画に準ずるものとします。

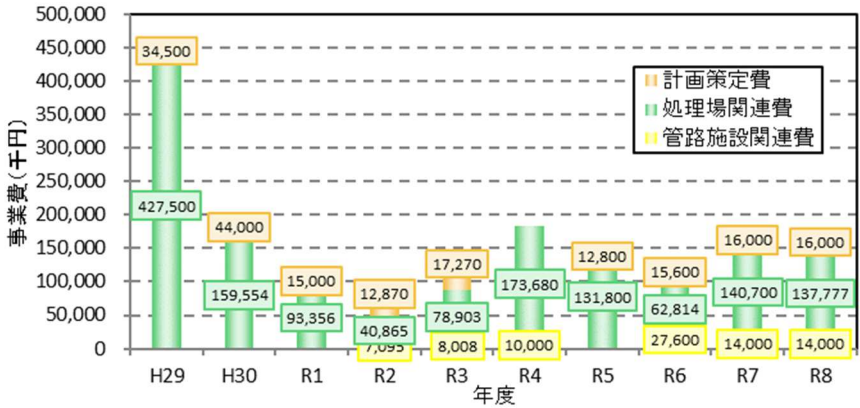
表 4.5 老朽化対策費計算条件の整理

年度	委託・整備内容	概算事業費
平成 29～30	(1) スtockマネジメント計画の策定 ・平成 29 年度に処理場・ポンプ場施設の点検・調査計画を策定、平成 30 年度には処理場・ポンプ場施設の改築・修繕計画を策定 ・管路施設については、計画期間内の改築はないものとする	78,500 千円
平成 29～ 令和元	(2) 処理場・ポンプ場施設改築更新 ・既存長寿命化計画に基づき改築更新を進める	667,214 千円
平成 29～ 令和元	(3) 処理場・ポンプ場施設改築更新するための詳細設計 ・上記改築更新実施のための詳細設計	13,196 千円
令和 2～	(4) 処理場・ポンプ場施設改築更新 ・ストックマネジメント計画に基づき改築更新を進める ・今回計画においては既存長寿命化基本計画中期計画に基づく	662,668 千円
令和 2～	(5) 処理場・ポンプ場施設改築更新するための詳細設計 ・上記改築更新実施のための詳細設計（上記の 10%程度を見込む）	103,871 千円
令和 2～	(6) スtockマネジメント計画の策定 ・処理場・ポンプ場施設及び管路施設の点検・調査	105,540 千円
令和 2～	(7) 管路施設カメラ調査 ・予防保全型の対策として管路施設のカメラ調査を実施	65,103 千円

表 4.6 老朽対策費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
ストックマネジメント計画の策定	点検・調査計画の策定	改築・修繕計画の策定	処理場・ポンプ場施設及び管路施設の点検・調査								184,040
	34,500	44,000	15,000	12,870	17,270	0	12,800	15,600	16,000	16,000	
処理場・ポンプ場施設改築更新	既存長寿命化に基づき改築			ストックマネジメント計画に基づき改築							1,329,882
	417,500	158,172	91,542	0	71,082	161,000	126,800	50,000	128,135	125,651	
処理場・ポンプ場施設改築更新詳細設計	既存長寿命化に基づき詳細設計			ストックマネジメント計画に基づき詳細設計							117,067
	10,000	1,382	1,814	40,865	7,821	12,680	5,000	12,814	12,565	12,126	
管路施設カメラ調査				40年以上経過管路及び重要幹線の調査							65,103
				7,095	8,008	10,000	0	12,000	14,000	14,000	
計	462,000	203,554	108,356	60,830	104,181	183,680	144,600	90,414	170,700	167,777	1,696,092



3. 危機管理体制の強化（安心安全な下水道）

(1) 浸水対策費

浸水対策として、浸水が想定される地区の管渠を整備します。その他の地区については、浸水被害の状況及び道路事業に伴う雨水整備事業の必要性に応じて適宜浸水対策を実施します。

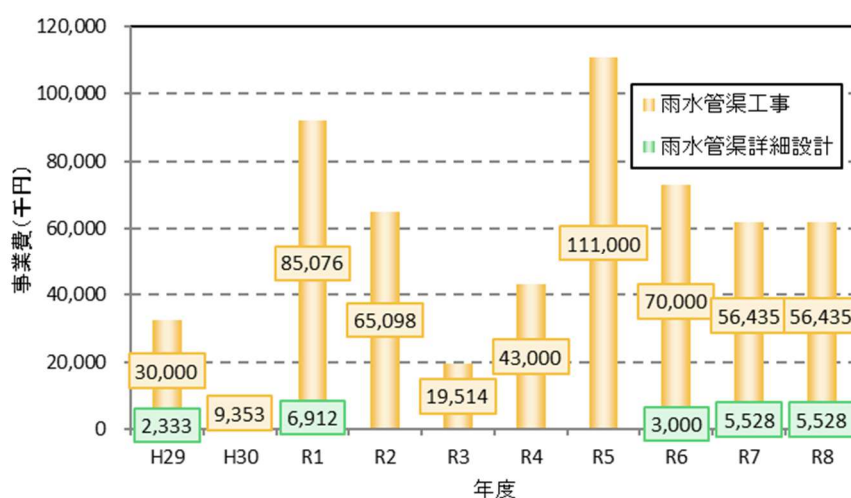
表 4.7 浸水対策費計算条件の整理

年度	委託・整備内容	概算事業費
平成 29～ 令和元	(1) 雨水管渠工事 ・ 浸水想定地区の雨水管渠整備	124,429 千円
平成 29～30	(2) 雨水管渠詳細設計 ・ 上記管渠を施工するための詳細設計	9,245 千円
令和 2～	(3) 雨水管渠工事 ・ 浸水状況及び道路整備事業と整合を図り必要に応じて整備	421,482 千円
令和 2～	(4) 雨水管渠詳細設計 上記管渠を施工するための詳細設計	14,056 千円

表 4.8 浸水対策概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
雨水管渠工事	浸水想定地区の整備			浸水状況及び道路整備事業と整合を図り必要性に応じて整備							545,911
	30,000	9,353	85,076	65,098	19,514	43,000	111,000	70,000	56,435	56,435	
雨水管渠詳細設計	浸水想定地区の整備			浸水状況及び道路整備事業と整合を図り必要性に応じて整備							23,301
	2,333	0	6,912	0	0	0	0	3,000	5,528	5,528	
計	32,333	9,353	91,988	65,098	19,514	43,000	111,000	73,000	61,963	61,963	569,212



(2) 地震対策費

前述のとおり、耐震化基本計画の策定を目指します。またこの他優先度が高いと考えられる管理棟（安全衛生・避難機能の確保）及び南町ポンプ場（揚水機能の確保(遠軽処理区湧別川右岸対象汚水＝339.8ha/747ha＝45.5%)）の耐震補強実施設計及び耐震補強工事を含むものとします。

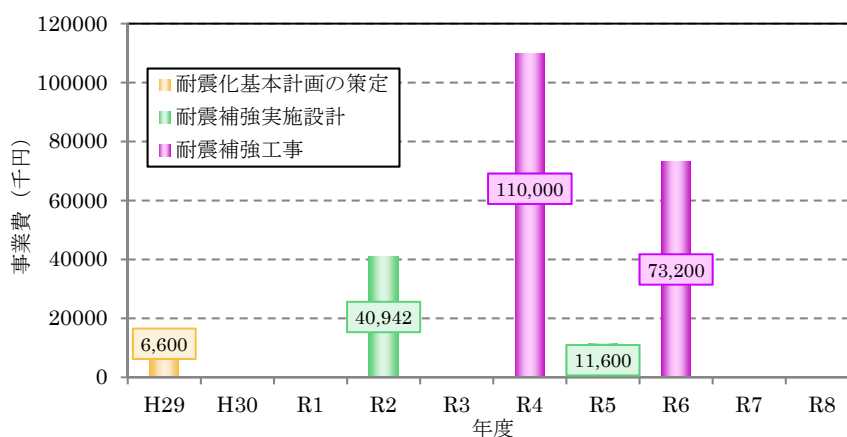
表 4.9 地震対策費計算条件の整理

年度	委託・整備内容	概算事業費
平成 29	(1) 耐震化基本計画の策定 ・保有情報の整理（補強の可否及び優先順位等）及び他事業との整合管理	6,600 千円
令和 2～3	(2) 管理棟耐震補強実施設計 ・人命を守るという観点（安全衛生・避難機能の確保）から管理棟の耐震補強設計を最優先に実施	40,942 千円
令和 4	(3) 管理棟耐震補強工事 ・管理棟の耐震補強工事（メニューは耐震補強実施設計より）	110,000 千円
令和 5	(4) 南町ポンプ場耐震補強実施設計 ・南町ポンプ場は、遠軽処理区において約半分の汚水を揚水している重要施設であり、優先的に実施	11,600 千円
令和 6	(5) 南町ポンプ場耐震補強工事 ・南町ポンプ場の耐震補強工事（メニューは耐震補強実施設計より）	73,200 千円

表 4.10 地震対策費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
耐震化基本計画の策定	計画策定 6,600										6,600
耐震補強実施設計				管理棟 40,942			南町ポンプ場 11,600				52,542
耐震補強工事						管理棟 110,000		南町ポンプ場 73,200			183,200
計	6,600	0	0	40,942	0	110,000	11,600	73,200	0	0	242,342



4. 投資計画の整理

前頁までの検討より整理した投資計画を表 4.11 に示します。また建設改良費(資本的支出)に係る投資計画を表 4.12 に示します。

表 4.11 投資計画概算事業費(税込)

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
調査計画設計費	0	12,000	0	0	6,000	0	12,800	0	0	0	30,800
普及対策費	208,956	201,931	143,372	259,930	210,069	103,651	117,800	161,200	128,038	147,740	1,682,687
老朽化対策費	462,000	203,554	108,356	60,830	104,181	183,680	144,600	90,414	170,700	167,777	1,696,092
浸水対策費	32,333	9,353	91,988	65,098	19,514	43,000	111,000	73,000	61,963	61,963	569,212
地震対策費	6,600	0	0	40,942	0	110,000	11,600	73,200	0	0	242,342
計	709,889	426,838	343,716	426,800	339,764	440,331	397,800	397,814	360,701	377,480	4,221,133

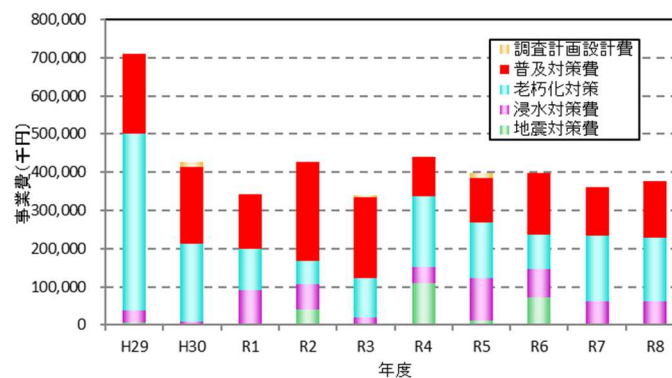
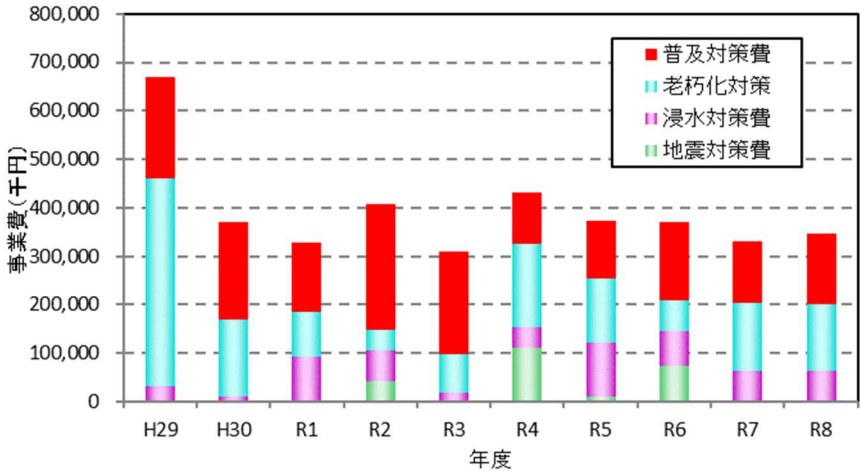


表 4.12 投資計画概算事業費（資本の支出）（税込）

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
普及対策費	208,956	201,931	143,372	259,930	210,069	103,651	117,800	161,200	128,038	147,740	1,682,687
老朽化対策費	427,500	159,554	93,356	40,865	78,903	173,680	131,800	62,814	140,700	137,777	1,446,949
浸水対策費	32,333	9,353	91,988	65,098	19,514	43,000	111,000	73,000	61,963	61,963	569,212
地震対策費	0	0	0	40,942	0	110,000	11,600	73,200	0	0	235,742
計	668,789	370,838	328,716	406,835	308,486	430,331	372,200	370,214	330,701	347,480	3,934,590



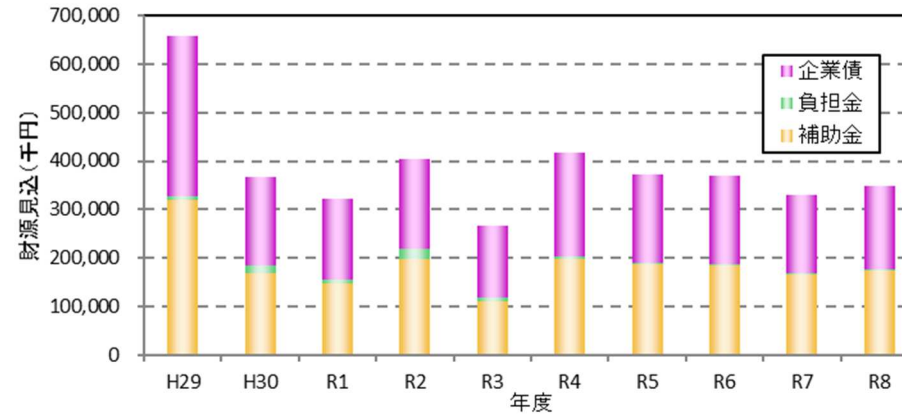
5. 財源見込

表 4.12 で示した投資計画における財源見込を示します。事業費の大半が補助金及び企業債となります。

表 4.13 投資計画財源見込(税込)

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
補助金	320,533	168,137	147,945	196,889	109,531	197,700	186,100	185,100	165,000	173,400	1,850,335
負担金	5,860	16,395	7,107	21,620	8,862	6,415	3,500	3,000	3,150	3,200	79,109
企業債	332,100	183,200	167,300	186,700	147,800	212,800	182,600	182,200	162,600	170,900	1,928,200
計	658,493	367,732	322,352	405,209	266,193	416,915	372,200	370,300	330,750	347,500	3,857,644



第5章 財政計画

施設・設備投資の見通しに対して、その投資のために投入できる財源の見通しをたてること（財源試算）をいいます。

1. 財源試算

(1) 使用料収入（収益的収支）

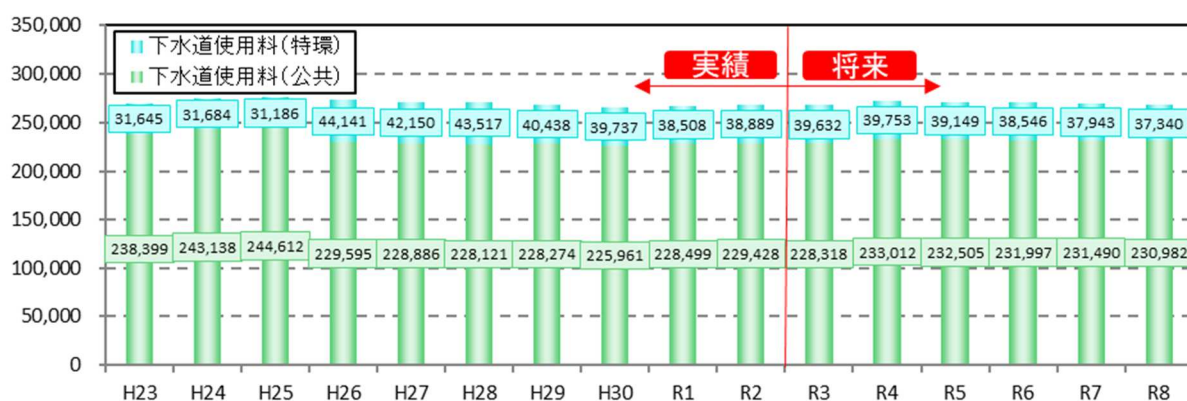
下水道使用料は将来年間有収水量（ m^3 ）×使用料単価（円/ m^3 ）で算定します。
 なお、使用料単価は計画期間中、使用料改訂をしないものとします。将来年間有収水量については、上水道の水需要予測に一定率（下水道実績/水道実績）を乗じて算出する事としました。表 5.1 に使用料収入の将来予測を示します。

これをみると平成 27 年度の使用料収入 271 百万円から令和 4 年度には 273 百万円に増加が見込まれるものの、それ以降は人口減少等の影響により減少する見込みです。

表 5.1 使用料収入将来予測

項目			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有収水量（上水道）	($\text{m}^3/\text{年}$)	公共	1,375,320	1,369,115	1,365,100	1,347,215	1,328,235	1,313,270	1,312,175	1,301,955
		特環	279,955	275,940	266,085	259,515	252,945	258,055	241,265	236,520
有収水量（下水道）	($\text{m}^3/\text{年}$)	公共	1,199,323	1,231,500	1,223,544	1,138,216	1,134,632	1,128,595	1,127,921	1,112,739
		特環	155,694	155,261	152,413	219,574	209,648	216,215	200,701	196,708
下水道有収率		公共	87.2	89.9	89.6	84.5	85.4	85.9	86.0	85.5
		特環	55.6	56.3	57.3	84.6	82.9	83.8	83.2	83.2
下水道使用料単価	千円/ m^3	公共	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		特環	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
下水道使用料	千円	公共	238,399	243,138	244,612	229,595	228,886	228,121	228,274	225,961
		特環	31,645	31,684	31,186	44,141	42,150	43,517	40,438	39,737

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
有収水量（上水道）	($\text{m}^3/\text{年}$)	公共	1,302,320	1,314,000	1,313,635	1,340,645	1,337,725	1,334,805	1,331,885	1,328,965
		特環	243,455	241,630	239,805	240,535	236,885	233,235	229,585	225,935
有収水量（下水道）	($\text{m}^3/\text{年}$)	公共	1,123,524	1,143,660	1,129,726	1,152,955	1,150,444	1,147,932	1,145,421	1,142,910
		特環	190,231	197,443	196,880	197,479	194,483	191,486	188,489	185,493
下水道有収率		公共	86.3	87.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
		特環	78.1	81.7	82.1	82.1	82.1	82.1	82.1	82.1
下水道使用料単価	千円/ m^3	公共	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		特環	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
下水道使用料	千円	公共	228,499	229,428	228,318	233,012	232,505	231,997	231,490	230,982
		特環	38,508	38,889	39,632	39,753	39,149	38,546	37,943	37,340



(2) 企業債

経営戦略期間中における企業債借入額及び償還費の推移は図 5.1 に示すとおりです。これをみると実績では、償還費は年々減少しており経営戦略策定期間である平成 29 年度より令和 4 年度までは概ね 4.7 億円程度で推移する予定です。令和 5 年度以降は改築事業等があるため実際の額とは異なりますが減少していく見込みです。

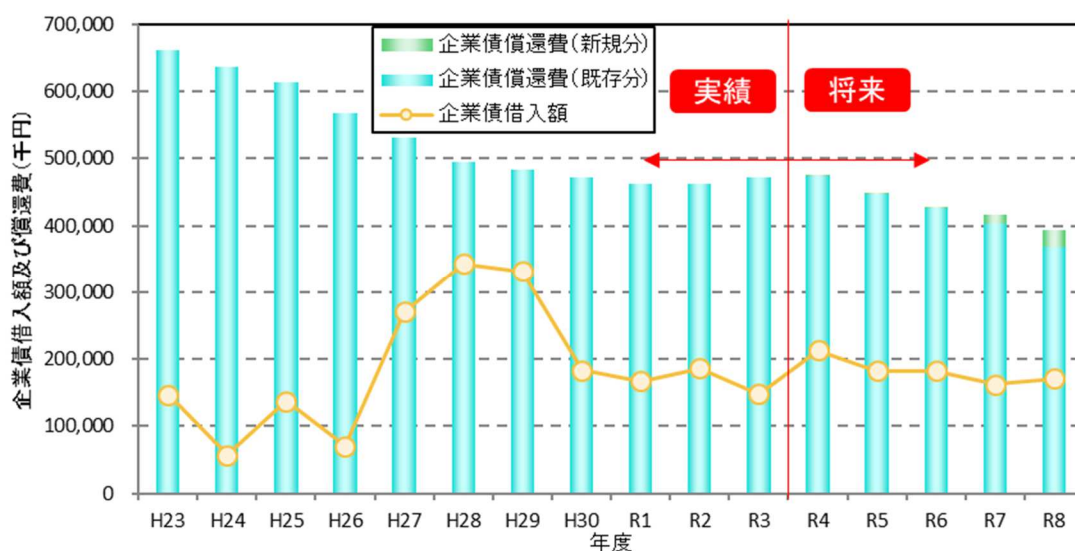


図 5.1 企業債借入額及び償還費の推移

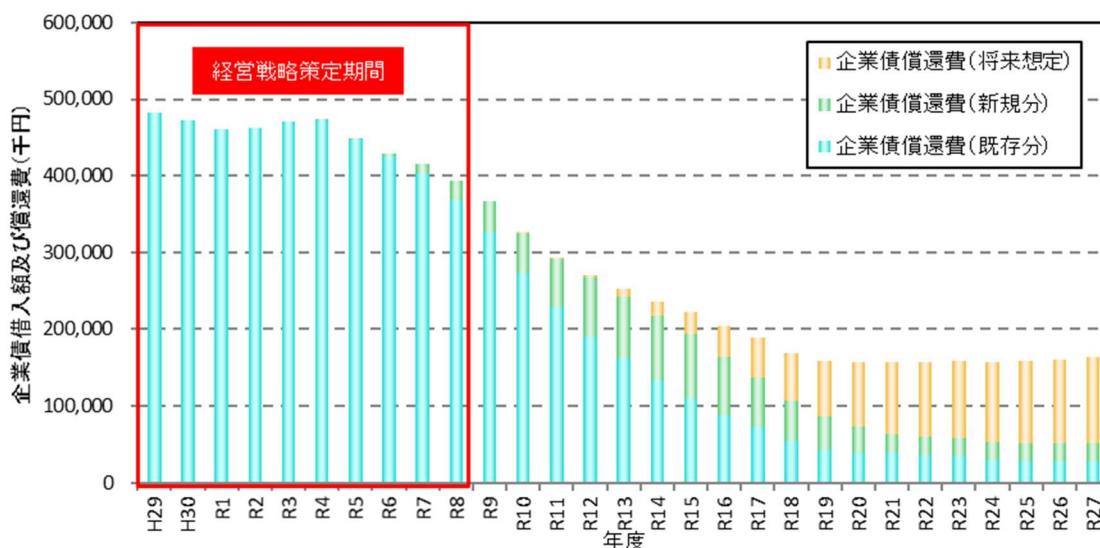


図 5.2 起債償還費の推移

(3) 減価償却費・長期前受金戻入

減価償却費の推移を図 5.3 に示します。これをみると経営戦略策定期間中も改築事業等があるため、減価償却費は概ね 5.4 億円程度で推移していく見込みです。

また長期前受金戻入においても同様の推移を示しており約 2.9 億円程度で推移していく見込みです。

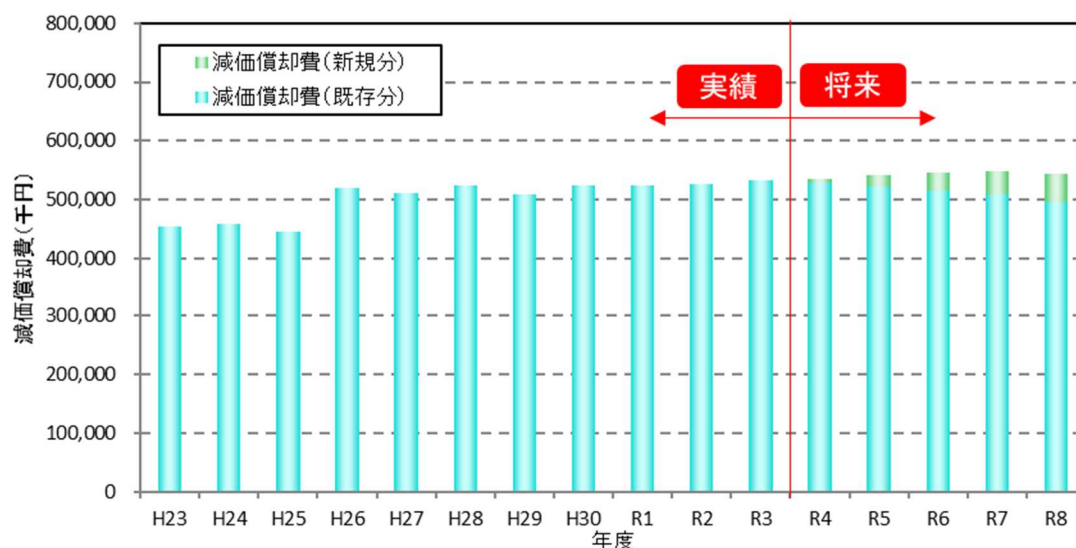


図 5.3 減価償却費の推移

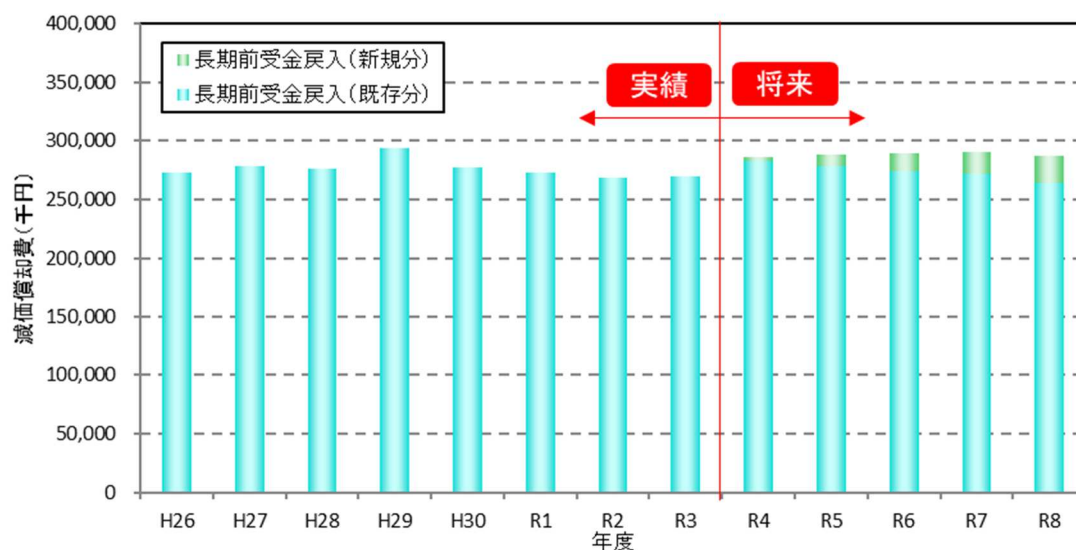


図 5.4 長期前受金戻入の推移

2. その他の計算条件

その他の計算条件は表 5.2～表 5.5 に示すとおりです。

表 5.2 公共下水道収益的収支算定状況

収益的収支		項目	算定条件※
収益的収入	営業収益	料金収入	年間有収水量に使用料単価を乗じて計上。 年間有収水量は、上水道の水需要予測に一定率(下水道実績/上水道実績 H27～R2平均)を乗じて算出
		受託工事収益	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		その他	内容は大部分が雨水処理負担金であるため、雨水処理負担金に係る部分を計上。町は雨水処理に係る資産分の企業債利息と減価償却費を計上しているため、同様の計算方法とした。
	営業外収益	他会計補助金	繰出基準及び過年度数値に基づき算定。
		その他補助金	H27～R2までは実績値。H27～R2の平均値及び、令和3年度以降のストックマネジメント委託料に係る補助金を加算。
		長期前受金戻入	投資計画に基づき計上。
収益的支出	営業費用	その他	H27～R2の平均値。
		職員給与と費(基本給)	職員計画や委託に伴う職員数減少の予定はないため、R3の決算見込み値に毎年度昇給1%の増額を乗じた。
		動力費	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		修繕費	H27～R2の平均値。
		材料費	H27～R2の平均値。
		その他	H27～R2までは実績値。R3以降はH27～R2の平均値。資産減耗費は改築更新事業費の5%及び令和3年度以降のストックマネジメント委託料を計上。
		減価償却費	投資計画に基づき計上
	営業外費用	支払利息(雨水分)	過年度事業分に新規事業分を計上。
		支払利息(汚水分)	過年度事業分に新規事業分を計上。
		その他	H27～R2の平均値。
特別利益		発生しないものと想定。	
特別損失		発生しないものと想定。	
流動資産		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではない。また、平成27～令和2年度の実績値で、令和3年度以降は平成27年度～令和2年度の平均値で推移すると仮定した。	
うち未収金		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、H27～R2の平均値を使う。	
流動負債		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、建設改良費、一時借入金、未払金の合計額とする。	
うち建設改良費		過年度実績より企業債償還額のみ。企業債償還額(建設費改良分・過年度事業分)を計上。	
うち一時借入金		過年度実績はゼロのためゼロを計上。	
うち未払金		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、H27～R2の平均値を使う。	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額		流動資産から流動負債(ただし建設改良費に係る企業債は除く)を差し引いて計上。その結果、資金の不足は生じていない。	
地方財政法による資金不足の比率		資金の不足は生じていない。	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		資金の不足は生じていない。	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		資金の不足は生じていない。	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		前年度営業利益を計上。	
健全化法第22条により算定した資金不足比率		資金の不足は生じていない。	
※令和3年度も数値は見込数値を採用。			

※令和3年度も数値は見込数値を採用。

表 5.3 公共下水道資本的収支算定条件

資本的収支	
項目	算定条件
資本的収入	企業債
	うち資本費平準化債
	他会計出資金
	他会計補助金
	他会計負担金
	他会計借入金
	国(都道府県)補助金
	固定資産売却代金
	工事負担金
	その他
資本的支出	建設改良費
	うち職員給与費
	企業債償還金
	他会計長期借入返還金
	他会計への支出金
補填財源	その他
	損益勘定留保資金
	利益剰余金処分別
	繰越工事資金
その他	
他会計借入金残高	
企業債残高	
基準内繰入金(収益的収支分)	
基準外繰入金(収益的収支分)	
基準内繰入金(資本的収支分)	
基準外繰入金(資本的収支分)	

表 5.4 特定環境保全公共下水道収益的収支算定状況

収益的収支				
	項目	算定条件※		
収益的収入	営業収益	料金収入	年間有収水量に使用料単価を乗じて計上。 年間有収水量は、上水道の水需要予測に一定率（下水道実績/上水道実績H27～R2平均）を乗じて算出	
		受託工事収益	過年度実績はゼロのためゼロを計上。	
		その他	H27～R2の平均値。雨水処理負担金は無し。	
	営業外収益	他会計補助金	繰出基準及び過年度数値に基づき算定。	
		その他補助金	令和3年度以降のストックマネジメント委託料に係る補助金を計上。	
		長期前受金戻入	投資計画に基づき計上。	
その他		過年度実績はゼロのためゼロを計上。		
収益的支出	営業費用	職員給与と費（基本給）	職員計画や委託に伴う職員数減少の予定はないため、R3の決算見込み値に毎年度昇給1%の増額を乗じた。	
		動力費	過年度実績はゼロのためゼロを計上。	
		修繕費	H27～R2の平均値。	
		材料費	過年度実績はゼロのためゼロを計上。	
		その他	H27～R2の平均値。資産減耗費は改築更新事業費の5%を計上。	
		減価償却費	投資計画に基づき計上	
	営業外費用	支払利息(雨水分)	過年度実績はゼロのためゼロを計上。	
		支払利息(汚水分)	過年度事業分に新規事業分を計上。	
		その他	H27～R2の平均値。	
		特別利益		発生しないものと想定。
		特別損失		発生しないものと想定。
流動資産		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、未収金のH27～R2の平均値とした。		
うち未収金		過年度と同規模の計上金額が予測されるため、H27～R2の平均値		
流動負債		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではない。また、平成27～令和2年度の実績値で、令和3年度以降は平成27年度～令和2年度の平均値で推移すると仮定した。		
うち建設改良費		過年度実績より企業債償還額のみ。企業債償還額（建設費改良分・過年度事業分）を計上。		
うち一時借入金		過年度実績はゼロのためゼロを計上。		
うち未払金		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、H27～R2の平均値を使う。		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額		資金不足は生じているが、公共と資金融通しているため、ゼロである。		
地方財政法による資金不足の比率		ゼロ計上。		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		ゼロ計上。		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		ゼロ計上。		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		前年度営業利益を計上。		
健全化法第22条により算定した資金不足比率		ゼロ計上。		
※令和3年度も数値は早込数値を採用。				

※令和3年度も数値は見込数値を採用。

表 5.5 特定環境保全公共下水道資本的収支算定状況

資本的収支		
	項目	算定条件
資本的収入	企業債	投資計画に基づき計上。
	うち資本費平準化債	過年度実績はゼロのためゼロを計上（法適用事業者であることも考慮）。
	他会計出資金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計補助金	共同化分元金償還分55%を計上。
	他会計負担金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計借入金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	国（都道府県）補助金	投資計画に基づき計上
	固定資産売却代金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	工事負担金	投資計画に基づき計上
	その他	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
資本的支出	建設改良費	新規事業分を計上。
	うち職員給与費	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	企業債償還金	過年度事業分及び新規事業の起債に係る償還金。通常債：30年償還（5年据置）で設定。過疎債：12年償還（3年据置）で設定。
	他会計長期借入返還金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計への支出金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	その他	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
補填財源	損益勘定留保資金	減価償却費と資産減耗費の合計額から長期前受金戻入を控除。
	利益剰余金処分別	損益勘定留保資金が資本収支不足額を賄えない場合に計上。
	繰越工事資金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	その他	H27～R2の平均値。
	他会計借入金残高	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	企業債残高	前年度企業債残高＋当年度企業債収入－企業債償還金で計算。
	基準内繰入金（収益的収支分）	100%基準内繰入金とした。
	基準外繰入金（収益的収支分）	ゼロ計上とした。
	基準内繰入金（資本的収支分）	100%基準内繰入金とした。
	基準外繰入金（資本的収支分）	ゼロ計上とした。

第6章 投資・財政計画

以上までの検討より整理した投資・財政計画を以下に示します。

1. 投資・財政計画について

【収益的支出】

(1) 公共下水道

基準外繰入金をゼロとして、毎年度純利益が生じているため、経営は良好に推移すると考えられます。ただし、人口減少により使用料収入は減少傾向を示す一方で、減価償却費は増加の傾向であり、定期的に改築更新に伴う資産減耗費や修繕費用も生じることが予想され、今後施設の老朽化に伴って改築更新費用の増加も見込まれると考えます。そのため、ストックマネジメント計画の策定等による効率的な事業運営を行っていく必要があります。なお、純利益は利益剰余金処分額として補填財源に活用されることに留意が必要です。

(2) 特定環境保全公共下水道

基準外繰入金をゼロとして、毎年度純利益が生じているため、経営は良好に推移すると考えられます。ただし、人口減少により使用料収入は減少傾向を示すとともに、減価償却費も減少の傾向であり、今後施設の老朽化に伴って修繕費用等の改築更新費用の増加も見込まれるため、ストックマネジメント計画の策定等による効率的な事業運営を行っていく必要があります。なお、純利益は利益剰余金処分額として補填財源に活用されることに留意が必要です。

また、流動資産が流動負債を下回っており、資金の不足額が生じていますが、これは公共下水道事業の資金と相殺することで対応しています。

【資本的収支】

(1) 収益的収支

投資計画の状況により建設改良費や企業債発行額、企業債償還金が変動しますが、過度に資本的収支不足額が多くならないように、バランスの取れた投資を行っています。

なお、下水道事業全体としての投資は概ね一定です。また資本的収支不足額は、恒常的に発生するが損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額で概ね賄えています。

2. 補填財源について

資本的収支不足額は、主に損益勘定留保資金（減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入）で補填を行い、それでも足りない場合は利益剰余金処分額を用いて補填を行っています。利益剰余金処分額は、毎年度の純利益発生により担保されており、これらにより補填財源不足額もゼロで推移しています。

投資・財政計画収益の収支（公共・特環）

（収益の収支）

（単位：千円、％）

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	〔 決 算 〕 見 込					
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	377,171	372,346	369,286	366,220	370,266	371,900	335,952	335,490	343,174	340,157	337,613	337,452
	(1) 料 金 収 入	271,036	271,638	268,712	265,698	267,007	268,317	267,900	272,829	271,654	270,543	269,433	268,322
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	106,135	100,708	100,574	100,522	103,259	103,583	68,052	62,661	71,520	69,614	68,180	69,130
	2. 営 業 外 収 益	682,551	678,136	657,897	635,823	632,179	609,484	627,994	605,482	735,643	709,114	691,705	664,859
	(1) 補 助 金	404,035	402,116	359,846	350,498	358,980	340,667	358,575	319,628	446,422	419,893	400,606	377,138
	他 会 計 補 助 金	398,689	393,476	340,676	339,320	352,386	330,685	347,180	308,233	435,026	408,498	389,211	365,742
	そ の 他 補 助 金	5,346	8,640	19,170	11,178	6,594	9,982	11,396	11,396	11,396	11,396	11,396	11,396
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	278,125	275,973	294,236	277,230	273,127	268,732	269,334	285,769	289,136	289,136	291,014	287,636
	(3) そ の 他	391	47	3,815	8,095	72	85	85	85	85	85	85	85
	収 入 計 (C)	1,059,722	1,050,482	1,027,183	1,002,043	1,002,445	981,384	963,946	940,972	1,078,817	1,049,271	1,029,318	1,002,311
	1. 営 業 費 用	789,901	790,683	850,677	820,421	808,598	828,832	861,985	860,930	857,482	864,841	867,663	864,066
	(1) 職 員 給 与 費	53,731	46,364	50,146	50,870	51,031	51,084	57,302	57,590	57,881	58,175	58,472	58,772
	基 本 給	29,161	25,074	27,649	27,608	28,178	28,526	28,811	29,099	29,390	29,684	29,981	30,281
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	24,570	21,290	22,497	23,262	22,853	22,558	28,491	28,491	28,491	28,491	28,491	28,491
	(2) 経 費	226,064	220,406	291,039	246,226	233,825	250,487	266,292	267,540	258,012	261,712	261,712	261,512
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	23,101	18,683	21,380	25,071	27,790	30,552	30,552	30,552	30,552	30,552	30,552	30,552
	材 料 費	16	31	95	26	0	55	55	55	55	55	55	55
	そ の 他	202,947	201,692	269,564	221,129	206,035	219,880	235,685	236,933	227,405	231,105	231,105	230,905
	(3) 減 価 償 却 費	510,106	523,913	509,492	523,325	523,742	527,261	538,391	535,800	541,589	544,954	547,479	543,782
	2. 営 業 外 費 用	107,106	99,509	95,036	86,414	77,946	71,439	66,100	58,734	51,738	45,648	40,529	36,149
支 出	(1) 支 払 利 息 (雨 水 分)	17,743	16,972	15,551	14,056	12,484	11,105	9,212	7,906	6,717	5,743	5,062	4,562
	支 払 利 息 (汚 水 分)	86,406	79,083	72,988	66,599	60,553	53,887	50,441	44,382	38,573	33,458	29,020	25,140
	(2) そ の 他	2,957	3,454	6,497	5,759	4,909	6,447	6,447	6,447	6,447	6,447	6,447	6,447
	支 出 計 (D)	897,007	890,192	945,713	906,835	886,544	900,271	928,084	919,664	909,220	910,489	908,191	900,214
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	162,715	160,290	81,470	95,208	115,901	81,113	35,862	21,308	169,597	138,782	121,127	102,097
	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	162,715	160,290	81,470	95,208	115,901	81,113	35,862	21,308	169,597	138,782	121,127	102,097
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動	資 産 (J)	630,682	656,325	696,558	721,124	712,420	816,020	816,115	816,115	816,115	816,115	816,115	816,115
	う ち 未 収 金	29,420	31,703	32,112	34,781	20,144	19,322	19,322	19,322	19,322	19,322	19,322	19,322
	負 債 (K)	693,238	608,257	607,526	589,683	534,233	651,746	644,759	640,462	618,201	602,962	582,361	456,969
	う ち 建 設 改 良 費 分	399,072	393,909	391,918	388,558	396,794	414,386	407,036	404,002	381,393	366,879	347,031	217,466
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動	う ち 未 払 金	175,509	122,037	169,340	158,223	109,159	212,076	212,076	212,076	212,076	212,076	212,076	212,076
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	377,171	372,346	369,286	366,220	370,266	371,900	335,952	335,490	343,174	340,157	337,613	337,452
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	366,220	377,171	372,346	369,286	366,220	370,266	371,900	335,952	335,490	343,174	340,157	337,613
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画資本的収支（公共・特環）

（資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)						(決 算)
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	271,000	343,500	332,100	183,200	167,300	186,700	147,800	212,800	182,600	182,200	162,600	170,900	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	49,809	50,670	51,553	51,251	49,328	45,496	40,018	43,546	38,864	39,664	37,674	35,309	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	256,448	197,307	320,533	168,137	147,945	196,889	109,531	197,700	186,100	185,100	165,000	173,400	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	4,102	3,006	5,860	16,395	7,017	21,620	8,862	6,415	3,500	3,000	3,150	3,200	
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	581,359	594,483	710,046	418,983	371,590	450,705	306,211	460,461	411,064	409,964	368,424	382,809	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	581,359	594,483	710,046	418,983	371,590	450,705	306,211	460,461	411,064	409,964	368,424	382,809	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	535,498	546,009	668,789	370,838	328,716	406,835	308,486	430,331	372,200	370,214	330,701	347,480	
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	427,044	399,072	393,911	391,918	388,558	396,796	406,835	423,798	404,002	381,393	366,879	347,031	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	962,542	945,081	1,062,700	762,756	717,274	803,631	715,321	854,129	776,202	751,607	697,580	694,511	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		381,183	350,598	352,654	343,773	345,684	352,926	409,110	393,668	365,138	341,643	329,156	311,702	
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	250,906	248,484	232,939	221,332	234,071	251,046	268,291	251,118	251,169	232,374	262,965	262,446	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	109,516	84,672	101,154	103,562	105,187	93,654	132,593	134,324	105,743	101,043	57,965	41,030	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	3,552	17,441	18,561	18,879	6,426	8,226	8,226	8,226	8,226	8,226	8,226	8,226	8,226
	計 (F)		363,974	350,598	352,654	343,773	345,684	352,926	409,110	393,668	365,138	341,643	329,156	311,702	
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		17,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		4,924,673	4,892,501	4,853,190	4,666,372	4,465,413	4,255,317	3,996,282	3,785,284	3,563,882	3,364,689	3,160,411	2,984,280	

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	〔 決 算 〕 〔 見 込 〕					
収 益 の 収 支 分		504,705	493,964	441,117	439,723	452,184	430,233	415,226	370,888	506,541	478,106	457,385	434,866
	うち基準内繰入金	431,570	440,765	435,107	425,515	372,992	386,343	415,226	370,888	506,541	478,106	457,385	434,866
	うち基準外繰入金	73,135	53,199	6,010	14,208	79,192	43,890	0	0	0	0	0	0
資 本 の 収 支 分		49,809	50,670	51,553	51,251	49,328	45,496	40,018	43,546	38,864	39,664	37,674	35,309
	うち基準内繰入金	49,809	50,670	49,301	45,469	42,620	43,517	40,018	43,546	38,864	39,664	37,674	35,309
	うち基準外繰入金	0	0	2,252	5,782	6,708	1,979	0	0	0	0	0	0
合 計		554,514	544,634	492,670	490,974	501,512	475,729	455,244	414,434	545,405	517,770	495,059	470,175

投資・財政計画収益の収支（公共）

（収益の収支）

（単位：千円、％）

年 度 区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)					
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	335,010	328,825	328,840	326,476	331,753	333,005	296,346	295,688	304,019	301,605	299,664	300,106
		(1) 料 金 収 入	228,886	228,121	228,274	225,961	228,499	229,428	228,300	233,033	232,505	231,997	231,490	230,982
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	106,124	100,704	100,566	100,515	103,254	103,577	68,046	62,655	71,514	69,608	68,174	69,124
		2. 営 業 外 収 益	523,476	515,806	504,427	490,907	487,705	478,007	497,239	477,792	595,875	573,070	558,584	540,442
		(1) 補 助 金	319,438	311,633	281,673	277,610	286,174	280,811	297,992	260,931	379,305	354,354	336,494	314,302
		他 会 計 補 助 金	314,092	302,993	262,503	266,432	279,580	270,829	286,597	249,536	367,909	342,959	325,099	302,906
		そ の 他 補 助 金	5,346	8,640	19,170	11,178	6,594	9,982	11,396	11,396	11,396	11,396	11,396	11,396
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	203,647	204,126	218,948	205,210	201,459	197,111	199,162	216,776	216,485	218,631	222,005	226,055
		(3) そ の 他	391	47	3,806	8,087	72	85	85	85	85	85	85	85
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	858,486	844,631	833,267	817,383	819,458	811,012	793,585	773,481	899,894	874,676	858,249	840,548
		1. 営 業 費 用	624,928	633,291	685,511	656,545	646,161	660,807	684,241	685,229	694,493	702,319	711,666	718,650
		(1) 職 員 給 与 費	41,178	37,108	40,041	40,441	40,146	38,961	45,027	45,249	45,473	45,700	45,928	46,159
		基 本 給	22,212	19,663	21,989	21,767	22,151	21,969	22,189	22,411	22,635	22,861	23,090	23,321
		そ の 他	18,966	17,445	18,052	18,674	17,995	16,992	22,839	22,839	22,839	22,839	22,839	22,839
		(2) 経 費	190,489	187,083	249,400	208,832	197,498	212,048	217,780	219,180	219,080	220,480	223,080	222,880
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	20,880	18,208	19,165	22,041	25,588	27,110	27,110	27,110	27,110	27,110	27,110	27,110
		材 料 費	16	31	95	26	0	55	55	55	55	55	55	55
		そ の 他	169,593	168,844	230,140	186,765	171,910	184,883	190,615	192,015	191,915	193,315	195,915	195,715
支 出	支 出	(3) 減 価 償 却 費	393,261	409,100	396,070	407,272	408,517	409,798	421,434	420,800	429,940	436,140	442,658	449,611
		2. 営 業 外 費 用	93,566	87,109	83,155	74,810	66,983	61,047	56,505	49,822	43,516	38,101	33,545	29,897
		(1) 支 払 利 息 (雨 水 分)	17,743	16,972	15,551	14,056	12,484	11,105	9,212	7,906	6,717	5,743	5,062	4,562
		支 払 利 息 (汚 水 分)	72,866	66,683	61,107	55,368	49,925	43,885	41,236	35,859	30,742	26,301	22,426	19,278
		(2) そ の 他	2,957	3,454	6,497	5,386	4,574	6,057	6,057	6,057	6,057	6,057	6,057	6,057
		支 出 計 (D)	718,494	720,400	768,666	731,355	713,144	721,854	740,746	735,051	738,009	740,421	745,211	748,547
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	139,992	124,231	64,601	86,028	106,314	89,158	52,839	38,430	161,885	134,255	113,037	92,001
		特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			139,992	124,231	64,601	86,028	106,314	89,158	52,839	38,430	161,885	134,255	113,037	92,001
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動	総 動 資 産 (J)	630,020	648,425	692,609	720,547	711,803	815,591	815,591	815,591	815,591	815,591	815,591	815,591
		う ち 未 収 金	28,758	23,803	28,163	34,204	19,527	18,798	18,798	18,798	18,798	18,798	18,798	18,798
		負 債 (K)	521,258	474,028	505,052	510,581	469,349	581,697	574,710	570,413	548,152	532,913	512,312	386,920
		う ち 建 設 改 良 費 分	347,735	351,156	355,891	354,396	358,880	370,493	367,284	362,987	340,726	325,487	304,886	179,494
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 未 払 金	170,236	119,368	145,355	152,561	106,534	207,426	207,426	207,426	207,426	207,426	207,426	207,426
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			335,010	328,825	328,840	326,476	331,753	333,005	296,346	295,688	304,019	301,605	299,664	300,106
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)			326,476	335,010	328,825	328,840	326,476	331,753	333,005	296,346	295,688	304,019	301,605	299,664
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画資本的収支（公共）

（資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分			平成27年度 （ 決 算 ）	平成28年度 （ 決 算 ）	平成29年度 （ 決 算 ）	平成30年度 （ 決 算 ）	令和元年度 （ 決 算 ）	令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	271,000	231,500	280,000	177,700	157,100	186,700	147,800	212,800	182,600	182,200	162,600	170,900
		うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	49,182	50,030	50,900	50,585	48,648	44,803	39,281	42,824	38,097	38,881	36,875	34,494
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	256,448	194,182	264,684	162,699	139,791	196,889	109,531	197,700	186,100	185,100	165,000	173,400
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	3,472	2,886	5,450	16,145	6,917	21,400	8,862	6,415	3,500	3,000	3,150	3,200
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	580,102	478,598	601,034	407,129	352,456	449,792	305,474	459,739	410,297	409,181	367,625	381,994
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	580,102	478,598	601,034	407,129	352,456	449,792	305,474	459,739	410,297	409,181	367,625	381,994
	資本的支出	1. 建設改良費	531,653	430,552	559,017	359,541	307,640	406,695	305,901	426,701	372,200	370,214	330,701	347,480
		うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	344,687	347,735	351,157	355,891	354,396	358,881	362,942	375,036	362,987	340,726	325,487	304,886
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	876,340	778,287	910,174	715,432	662,036	765,576	668,843	801,737	735,187	710,940	656,188	652,366
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		296,238	299,689	309,140	308,303	309,580	315,784	363,369	341,998	324,890	301,759	288,563	270,372
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	206,716	205,519	220,247	209,640	208,106	214,111	223,471	206,624	215,955	221,409	227,153	229,856
		2. 利益剰余金処分数	86,793	77,674	78,152	83,562	95,188	93,654	131,879	127,355	100,916	72,331	53,391	32,496
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	2,729	16,496	10,741	15,101	6,286	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019
		計 (F)	296,238	299,689	309,140	308,303	309,580	315,784	363,369	341,998	324,890	301,759	288,563	270,372
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)		4,265,090	4,172,255	4,123,598	3,967,307	3,790,311	3,618,130	3,402,988	3,240,752	3,060,365	2,901,839	2,738,952	2,604,966

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	〔 決 算 〕 〔 見 込 〕					
収 益 の 収 支 分		420,108	403,481	362,944	366,835	379,378	370,377	354,643	312,191	439,424	412,567	393,273	372,030
	うち 基 準 内 繰 入 金	353,397	367,877	362,301	365,980	315,047	326,487	354,643	312,191	439,424	412,567	393,273	372,030
	うち 基 準 外 繰 入 金	66,711	35,604	643	855	64,331	43,890	0	0	0	0	0	0
資 本 の 収 支 分		49,182	50,030	50,900	50,585	48,648	44,803	39,281	42,824	38,097	38,881	36,875	34,494
	うち 基 準 内 繰 入 金	49,182	50,030	48,648	44,803	41,940	42,824	39,281	42,824	38,097	38,881	36,875	34,494
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	2,252	5,782	6,708	1,979	0	0	0	0	0	0
合 計		469,290	453,511	413,844	417,420	428,026	415,180	393,924	355,015	477,521	451,448	430,148	406,524

投資・財政計画収益の収支（特環）

（収益の収支）

（単位：千円、％）

年 度 区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算) 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕					
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	42,161	43,521	40,446	39,744	38,513	38,895	39,606	39,802	39,155	38,552	37,949	37,346
		(1) 料 金 収 入	42,150	43,517	40,438	39,737	38,508	38,889	39,600	39,796	39,149	38,546	37,943	37,340
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	11	4	8	7	5	6	6	6	6	6	6	6
		2. 営 業 外 収 益	159,075	162,330	153,470	144,916	144,474	131,477	130,755	127,690	139,768	136,044	133,121	124,417
		(1) 補 助 金	84,597	90,483	78,173	72,888	72,806	59,856	60,583	58,697	67,117	65,539	64,112	62,836
		他 会 計 補 助 金	84,597	90,483	78,173	72,888	72,806	59,856	60,583	58,697	67,117	65,539	64,112	62,836
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	74,478	71,847	75,288	72,020	71,668	71,621	70,172	68,993	72,651	70,505	69,009	61,581
		(3) そ の 他	0	0	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益 的 支 出	支 出	収 入 計 (C)	201,236	205,851	193,916	184,660	182,987	170,372	170,361	167,492	178,923	174,596	171,070	161,763
		1. 営 業 費 用	164,973	157,392	165,166	163,876	162,437	168,025	177,744	175,701	162,990	162,522	155,997	145,416
		(1) 職 員 給 与 費	12,553	9,256	10,105	10,429	10,885	12,123	12,275	12,341	12,408	12,475	12,543	12,612
		基 本 給	6,949	5,411	5,660	5,841	6,027	6,557	6,623	6,689	6,756	6,823	6,891	6,960
		そ の 他	5,604	3,845	4,445	4,588	4,858	5,566	5,652	5,652	5,652	5,652	5,652	5,652
		(2) 経 費	35,575	33,323	41,639	37,394	36,327	38,439	48,513	48,361	38,933	41,233	38,633	38,633
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	2,221	475	2,215	3,030	2,202	3,442	3,442	3,442	3,442	3,442	3,442	3,442
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	33,354	32,848	39,424	34,364	34,125	34,997	45,070	44,918	35,490	37,790	35,190	35,190
経 常 損 益	経 常 損 益	(3) 減 価 償 却 費	116,845	114,813	113,422	116,053	115,225	117,463	116,957	115,000	111,649	108,814	104,821	94,171
		2. 営 業 外 費 用	13,540	12,400	11,881	11,604	10,963	10,392	9,595	8,913	8,221	7,547	6,984	6,252
		(1) 支 払 利 息 (雨 水 分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 払 利 息 (汚 水 分)	13,540	12,400	11,881	11,231	10,628	10,002	9,205	8,523	7,831	7,157	6,594	5,862
		(2) そ の 他	0	0	0	373	335	390	390	390	390	390	390	390
		支 出 計 (D)	178,513	169,792	177,047	175,480	173,400	178,417	187,339	184,614	171,211	170,069	162,981	151,668
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	22,723	36,059	16,869	9,180	9,587	△ 8,045	△ 16,977	△ 17,122	7,712	4,527	8,089	10,095
		特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		22,723	36,059	16,869	9,180	9,587	△ 8,045	△ 16,977	△ 17,122	7,712	4,527	8,089	10,095	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 入 流 出	流 入 流 出	流 入 資 産 (J)	662	7,900	3,949	577	617	429	524	524	524	524	524	524
		う ち 未 収 金	662	7,900	3,949	577	617	524	524	524	524	524	524	524
		流 出 負 債 (K)	171,980	134,229	102,474	79,102	64,884	70,049	70,049	70,049	70,049	70,049	70,049	70,049
		う ち 建 設 改 良 費 分	51,337	42,753	36,027	34,163	37,914	43,893	39,752	41,015	40,667	41,391	42,145	37,972
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
う ち 未 払 金		5,273	2,669	23,985	5,662	2,625	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		42,161	43,521	40,446	39,744	38,513	38,895	39,606	39,802	39,155	38,552	37,949	37,346	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		39,744	42,161	43,521	40,446	39,744	38,513	38,895	39,606	39,802	39,155	38,552	37,949	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画資本的収支（特環）

（資本的収支）

（単位：千円）

年 度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	0	112,000	52,100	5,500	10,200	0	0	0	0	0	0	0	
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	627	640	653	666	680	693	737	722	767	783	799	815	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	3,125	55,849	5,438	8,154	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	630	120	410	250	100	220	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	1,257	115,885	109,012	11,854	19,134	913	737	722	767	783	799	815	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	1,257	115,885	109,012	11,854	19,134	913	737	722	767	783	799	815	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	3,845	115,457	109,772	11,297	21,076	140	2,585	3,630	0	0	0	0	0
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	82,357	51,337	42,754	36,027	34,163	37,915	43,893	48,762	41,015	40,667	41,391	42,145	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	86,202	166,794	152,526	47,324	55,239	38,055	46,478	52,392	41,015	40,667	41,391	42,145	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			84,945	50,909	43,514	35,470	36,105	37,142	45,741	51,670	40,248	39,884	40,592	41,330
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	44,190	42,966	12,692	11,692	25,965	36,935	44,820	44,494	35,214	10,965	35,812	32,590	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	22,723	6,998	23,002	20,000	10,000	0	714	6,969	4,827	28,712	4,574	8,533	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	823	945	7,820	3,778	140	207	207	207	207	207	207	207	207
	計 (F)			67,736	50,909	43,514	35,470	36,105	37,142	45,741	51,670	40,248	39,884	40,592	41,330
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			17,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			659,583	720,246	729,592	699,065	675,102	637,187	593,294	544,532	503,517	462,850	421,459	379,314	

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算) 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕					
収 益 の 収 支 分		84,597	90,483	78,173	72,888	72,806	59,856	60,583	58,697	67,117	65,539	64,112	62,836
	うち 基 準 内 繰 入 金	78,173	72,888	72,806	59,535	57,945	59,856	60,583	58,697	67,117	65,539	64,112	62,836
	うち 基 準 外 繰 入 金	6,424	17,595	5,367	13,353	14,861	0	0	0	0	0	0	0
資 本 の 収 支 分		627	640	653	666	680	693	737	722	767	783	799	815
	うち 基 準 内 繰 入 金	627	640	653	666	680	693	737	722	767	783	799	815
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		85,224	91,123	78,826	73,554	73,486	60,549	61,320	59,419	67,884	66,322	64,911	63,651

第7章 経営戦略の事後検証

本経営戦略は、5年毎にPDCAサイクルを活用し、計画、実施、検証、計画の見直しを行います。

見直しに当たっては、毎年度の進捗管理を行うこととし、進捗管理については、「投資計画指標」、「財政計画指標」を用います。

進捗管理に当たっては、上記指標の乖離の検証に加え、下水道使用料の改定状況や経営健全化の取組状況についても検証し、必要に応じて見直しを行うことします。また新たな経営健全化や財源確保に係る取組みが具体化した場合においては、その内容を本経営戦略に追加するものとします。

指標		平成27年度 (2015年)	令和3年度 (2021年)	令和8年度 (2026年)	備考
普及率		76.6%	83.6%	84.0%	
下水道整備率		75.1%	76.8%	78.0%	
ストックマネジメント計画の策定		未策定	策定	策定	
水洗化率	遠軽処理区	89.5%	93.7%	94.0%	
	丸瀬布処理区	91.2%	93.3%	93.6%	
	白滝処理区	59.9%	69.1%	69.5%	
経常収支比率		118.14%	103.86%	100%以上	
経費回収率		118.55%	103.67%	100%以上	
下水道施設耐震化計画の策定		未策定	策定	策定	
遠軽下水処理センター管理棟耐震化		未耐震	未耐震	耐震化	
南町ポンプ場耐震化		未耐震	未耐震	耐震化	
下水道雨水施設整備延長比率		37.2%	38.5%	39.6%	

第8章 経費回収率の向上に向けたロードマップについて

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和 2 年 7 月 21 日付け国水下企第 34 号）に基づき経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

現在、経営戦略の期間中の経費回収率は 100%を超えている状況ですが、おおむね 5 年に 1 度、下水道使用料の在り方を検討します。

また、5 年後の経営戦略を改定した後、必要に応じて改めて下水道使用料の在り方を検討することとします。

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		下水道使用料の 在り方を検討		経営 戦略 見直し		下水道使用料の 在り方を検討			経営 戦略 改定